



財務レポート 2020

国立大学法人

富山大学

University of Toyama

学長メッセージ

富山大学は、1875年の開学以来、145年の歴史と伝統を持つ全国有数の総合国立大学です。2005年、当時の富山県内3つの国立大学が再編統合し、新しい富山大学が誕生しました。現在は、9学部・附属病院、和漢医薬学総合研究所を加えた11部局を擁しており、多様な価値観を持つ人材が集まることにより、新しい価値を創造できることを総合大学の強みとして、その実力を発揮していきたいと考えています。そして、学部横断的な教育・研究・社会貢献を実践することにより、「魅力溢れるおもしろい大学」をつくっていく所存です。

我が国では今、超スマート社会 Society5.0を目指し、情報をいかに系統的に活用し、社会に役立てるかを考える時代に入っています。このような時代の変化に対応し、富山大学では2020年度以降に入学する全ての学部学生に対して、数理・データサイエンス教育を必修化するとともに「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を開設しました。また、学生、教員同士のネットワークをこれまで以上に強化し、地域とのネットワーク、さらに海外とのネットワークを充実させることで、Society5.0時代に活躍できる人材を育成し、社会で活躍していただきたいと考えています。

この度、財務レポート2020を作成しました。本レポートは、令和元事業年度財務諸表等の情報を基に、富山大学の財務状況や教育研究等の成果を最新のトピックも紹介しながら、分かりやすくお伝えしております。国立大学法人ガバナンスコードでも、大学の活動や財務状況等を公表することが求められており、皆様に、富山大学をより身近に感じていただき、その活動をご理解いただくための資料となれば幸いです。

これからも、地域・世界で活躍する「人」の力を育む富山大学を目指し、皆様とともに前進したいと考えております。引き続き、ご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

富山大学長 齋藤 滋



Contents

- 01 学長メッセージ
- 03 基本データ
- 05 目標と戦略
- 07 管理運営体制
- 09 教育・研究に関する主な取組
- 11 産学連携・国際交流等に関する主な取組
- 13 医療に関する主な取組
- 15 運営財源の状況
- 17 令和元年度 財務情報
- 25 財務指標
- 27 国立大学法人会計のしくみ
- 29 富山大学基金



富山大学の基本データ

土地面積

842,723㎡



五福キャンパス/231,456㎡
 杉谷キャンパス/381,182㎡
 高岡キャンパス/99,847㎡
 附属学校/39,333㎡
 その他（宿舎など）/90,905㎡

学部数

9学部

人文学部、人間発達科学部、経済学部、理学部、医学部、薬学部、工学部、芸術文化学部、都市デザイン学部

研究科等数

8研究科、教育部

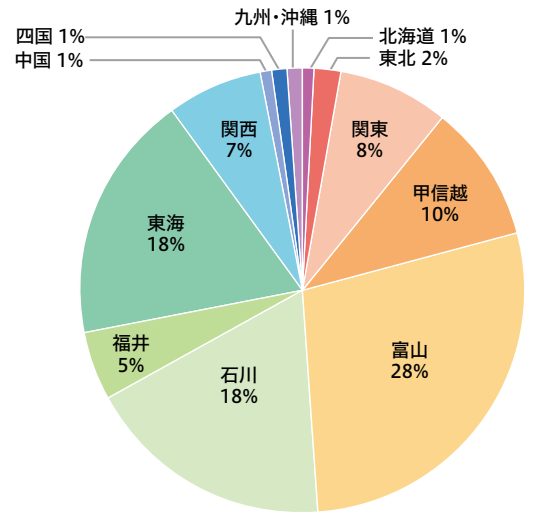
人文科学研究科、人間発達科学研究科、経済学研究科、芸術文化科学研究科、生命融合科学教育部、医学薬学教育部、理工学教育部、教職実践開発研究科

学生数

9,046人

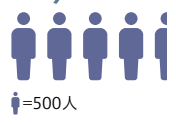
 学部生 7,942人 / 大学院生 1,104人

地域別入学状況(令和2年度入学学部学生)



教職員数(常勤)

2,299人

 教員 915人 / 職員 1,384人

教員あたりの学生数

9.8人の学生に1人の教員



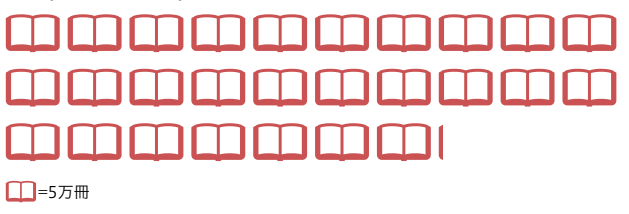
病床数

612床

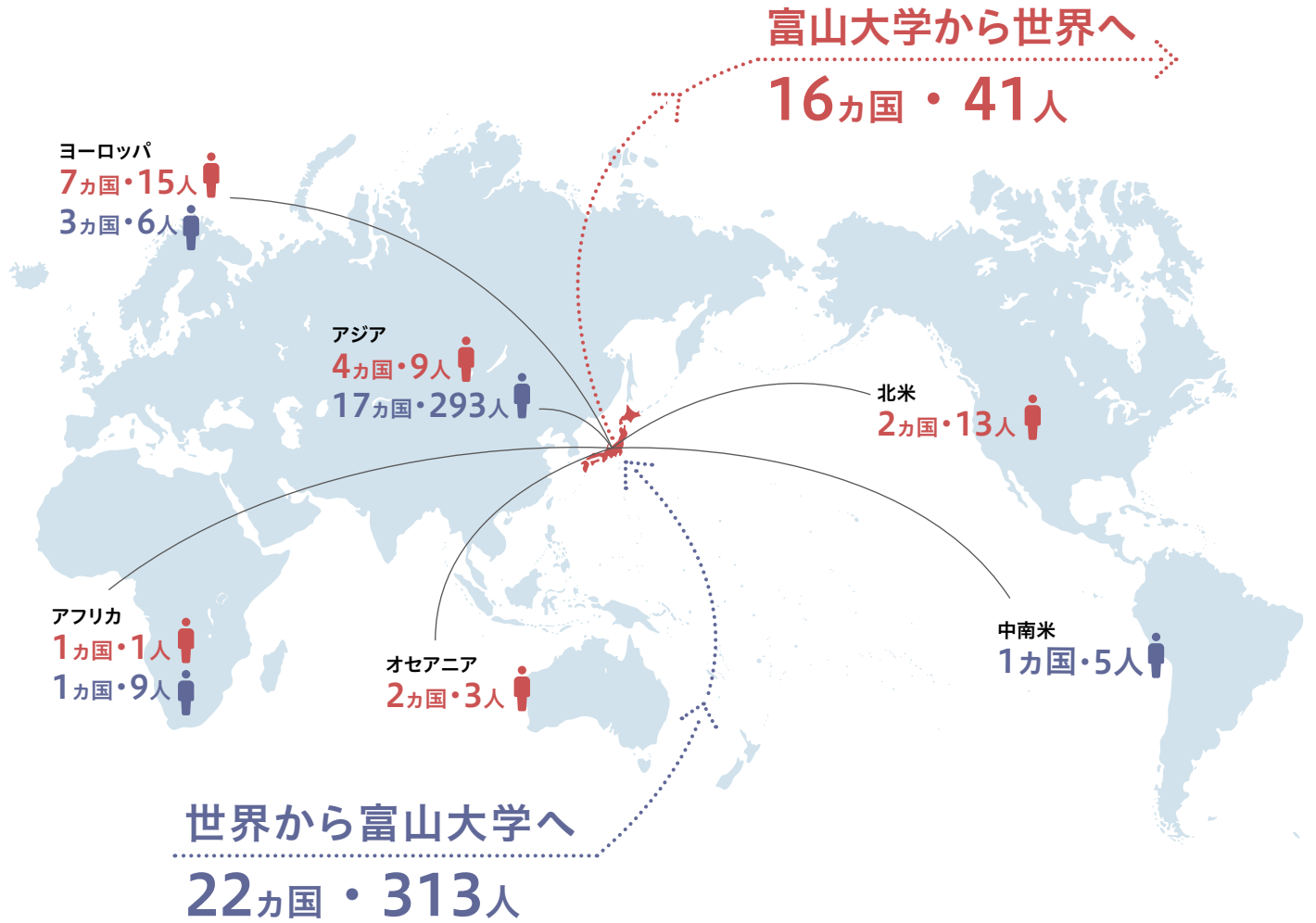


蔵書数

1,351,562冊



留学数 ※2カ月以上の留学



国際交流協定数

32カ国142機関





富山大学の目標

I 教育 –高い使命感と創造力のある人材の育成–

学生の個性を尊重しつつ人格を陶冶するとともに、広い知識と深い専門的学識を教授することにより、「高い使命感と創造力のある人材を育成する総合大学」を目指す

II 研究 –地域と世界に向けて先端的研究情報の発信–

学問の継承発展と基礎的な研究を重視するとともに、現代社会の諸問題に積極的に取り組み、融合領域の研究を推進することにより、「地域と世界に向けて先端的研究情報を発信する総合大学」を目指す

III 社会貢献 –地域と国際社会への貢献–

多様な分野からなる総合大学のスケールメリットを活かして、地域社会が抱える多様な問題及び地域を越えたグローバルな課題に取り組むことにより、「地域と国際社会に貢献する総合大学」を目指す

IV 運営 –透明性の高い大学運営–

教育、研究、社会貢献を積極的に推進するため、「大学運営において高い透明性を持つ、社会に開かれた総合大学」を目指す

富山大学の第3期の基本的な目標

富山大学の目標を達成するため、以下のような取組を行い、これらの達成により、全国的な教育研究拠点、地域活性化の中核的拠点等の機能強化に向けて、全学的なマネジメント体制を確立する

I 教育

カリキュラム改革や教育方法の改善の他、社会人の実践的・専門的な学び直し機能の強化等の教育システムの改善

II 研究

本学の持つ強み・特色のある先端分野の機能強化、イノベーション創出を支える基盤的な教育研究組織の整備・充実

III 社会貢献

「地（知）の拠点」を目指し、地域産業や医療機関との連携や地域を支える人材の育成

University of Toyama Saito Vision 2019

Vision 1

未来への扉を開く授業
社会に革新を与える研究など、
皆が何かに没頭し
“ワクワク”している大学

Vision 2

超スマート社会「Society 5.0」
に対応した人材を育成し、
新しい融合領域の
驚くべき研究を
発信していく大学

Vision 3

「地(知)を楽しみ、
知(地)を活かす」拠点として、
地域から愛され、
頼られる大学



Action Plan (ビジョンを具体化する戦略)

--- 検討中、構築中 --- 開設、開始予定 → 取組中

2019 2020 2021 2022

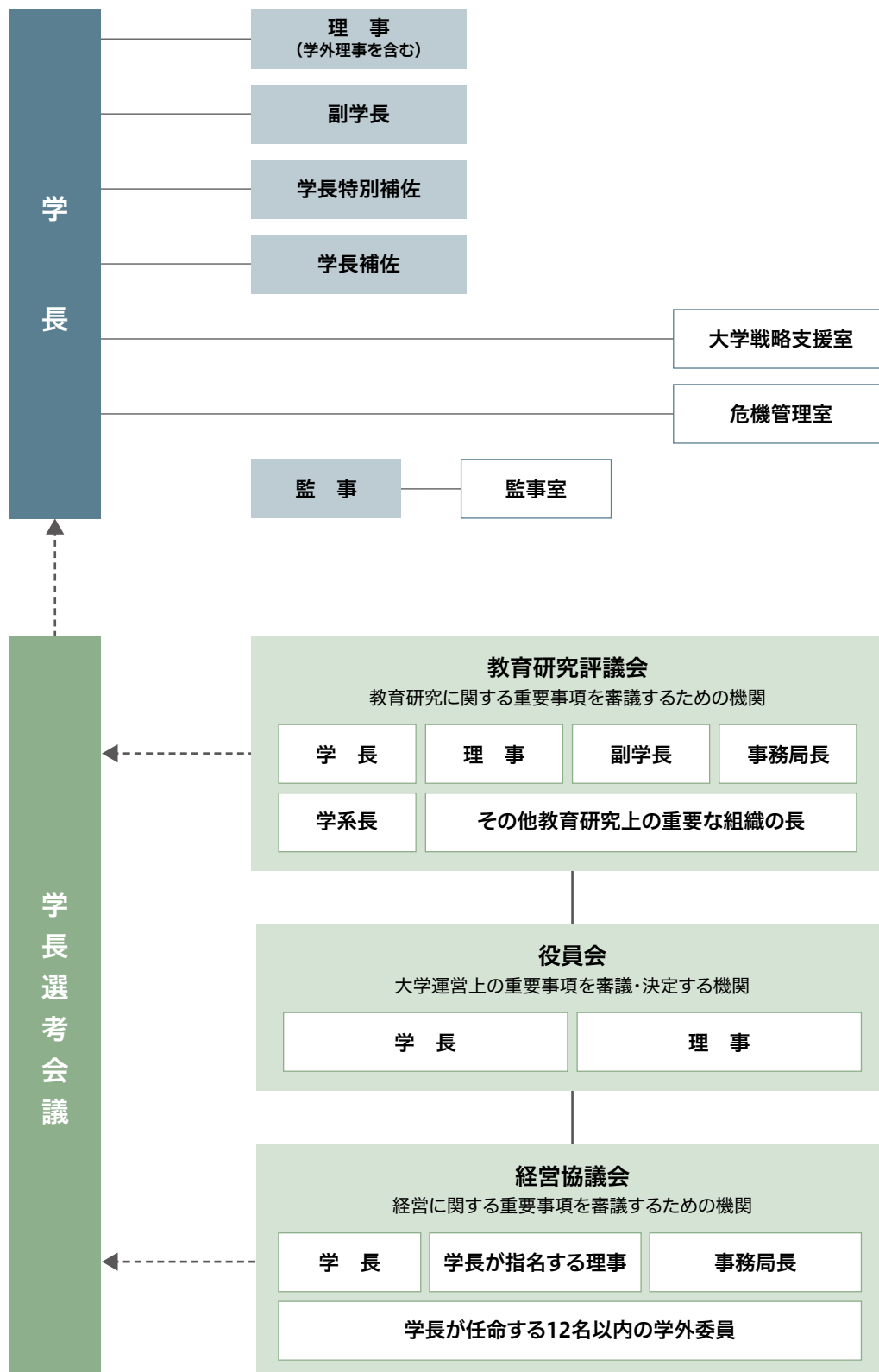
戦略領域	取組内容	2019	2020	2021	2022	
教育に関する戦略	数理・データサイエンス教育の必修化：令和2年度より全学必修科目を実施、大学院を含む6年間の体系を構築		2020開始	文部科学省全国展開の協力校に選定	2021設置予定 データサイエンス寄附講座	
	学生のやる気・ワクワク感を後押しする教育・学生支援の推進：充実した教養教育、確かな専門教育、学生ニーズに応える情報提供			学長・副学長と話す会を実施		
	地域連携授業の推進：地域に関連したテーマ、事業関係者による授業を通じて地域への理解を深めると共に、社会性や実践力を育成			教養教育・学部で、とやま地域学、富山大学学等を開講し実践中		
	大学院の再編：人社芸術系及び医薬理工系修士課程の改組。医学系修士と生命融合博士課程との連携強化			“人”と“地”の健康の実現をスローガンに既存の研究科・専攻を大幅に整理・再編	2022開設予定	
	教員養成機能の見直し：強化ポイントの明確化、大学間での連携を検討			金沢大学との連携・協力に向け準備中	2022開設予定	
	外国人留学生に対応した教育・環境の充実：留学生宿舍の整備		2020開始	短期留学生の学生寮への受入	日本人留学予定者の準備施設としての機能も含め検討中	2022開設予定
	高大接続：高校から大学、そして社会へのキャリアをサポート。一貫した学力の育成			本学の教育成果等について、学長・理事が県内高等学校へ説明に行き、理解を求めた		
研究に関する戦略	世界トップレベルの研究拠点を形成：“強み”となる分野での研究センター設置		2020設置	アイドリッグ脳科学研究センター、未病研究センター、技藝院	2021設置予定 熊本大学との連携による先進軽金属材料国際研究機構	
	富山ならではの研究推進：『くすりのシリコンパレー TOYAMA』創造コンソーシアム、「とやまアルミコンソーシアム」など行政・産業界と協働して推進。和漢医薬学総合研究所の改革と発展			研究成果の社会還元を目指し、実施中	2020改組 和漢医薬学総合研究所の改革	
	レジリエント(対応力のある)な都市づくり：富山をモデルに人生100年時代の医療包括ケアや、誰もが自由に出かけられるスマートシティを構築、それらを通じてSDGsの達成に貢献			学長裁量経費での支援や公開講座にて取組、SDGsの冊子配布で取組を紹介		
	新分野の開拓：部局を越えた連携を促進、STEAM(科学、技術、工学、数学に芸術を融合)によりイノベーションを創出			学長裁量経費にて支援し、連携を構築中		
社会貢献に関する戦略	地方創生の推進：自治体・産業界等と連携・協働し、地域活性化事業に積極的に参画すると共に、学生の地元就職率向上に向けた取り組みを実施(COC+事業など)			製薬事業、アルミ事業等を継続して実施	2021設置予定 データサイエンス寄附講座	
	地域の交流拠点：身近なアカデミアとして、人々に多様な魅力的な交流機会を提供、住民の誇りにできるキャンパスづくりを展開			公開講座、オープンクラス、サテライトでの交流、課題解決の取組等を通じた身近な大学、環境づくり	2021開始 地方創生人材教育プログラム構築事業(信州大学、金沢大学との連携)	
	リカレント教育の充実：現役世代に向けた実践的な講座を充実させると共に、ライフイベントに配慮した女性支援講座等を実施			継続的に実施中	大学院・公開講座における現役社会人の学びなおし	2022開設予定
	高度先進医療の提供：地域医療の砦として、質の高い医療を提供。あわせて、発病前に介入する未病ケアのシステムを構築			継続的に実施中		
大学運営に関する戦略	ガバナンスの強化：ITを利用した情報収集、十分なコミュニケーションを通じて問題意識を共有し、学長がリーダーシップを発揮できる体制を構築			ステークホルダー等の意見活用のため、直接の対話を通じてガバナンスを強化		
	IRの活用：入学前から卒業後まで、一連の学びの実態を把握するエンロールメント・マネジメントを構築		2019試行	2020開始	今後、様々な場面で分析を実施	
	財政の見直し：運営経費を徹底的に見直す経営改善タスクフォースを設置、経費を「見える化」とすると共に無駄な支出を可能な限り削減			節電、外部講師の見直しを行い、経費削減を実現		
	外部資金の獲得：科学研究費等の申請方法や寄附金の納金方法などを具体的に示すことで収入金額を増加させる			URAによる点検・助言、富山大学基金のクレジットカード、コンビニ振込対応・科学研究費採択件数：543件(2018)→575件(2019) ・富山大学基金入金額：21百万円(2018)→44百万円(2019)		
	教員業績評価の見直し：新年俸制導入に対応した評価制度を構築。モチベーションを高めるインセンティブを検討			2020試行	2021開始	
新たな運営体制の導入：教教分離による組織体制を導入。採用人事を全学的見地で行い、若手・女性教員比率を向上させる		2019開始		教教分離の導入	若手・女性教員比率の向上は目標値を設定し、継続して取組	



ガバナンス体制

本学では、国立大学法人法に規定されている、役員会、経営協議会、教育研究評議会を設置し、その議を経て意思決定を行っていますが、この他にも本学独自に規定する、学長特別補佐、学長補佐を任命することにより、学長を中心とする強固なガバナンス体制の確立を目指しています。また、令和2年度からは学外理事のポストを設け、外部からの視点を活かした大学経営となるようにしました。

また、学長直下の大学戦略支援室や危機管理室を設置し、全学的な情報収集やリスク管理が迅速に行える体制を整えています。



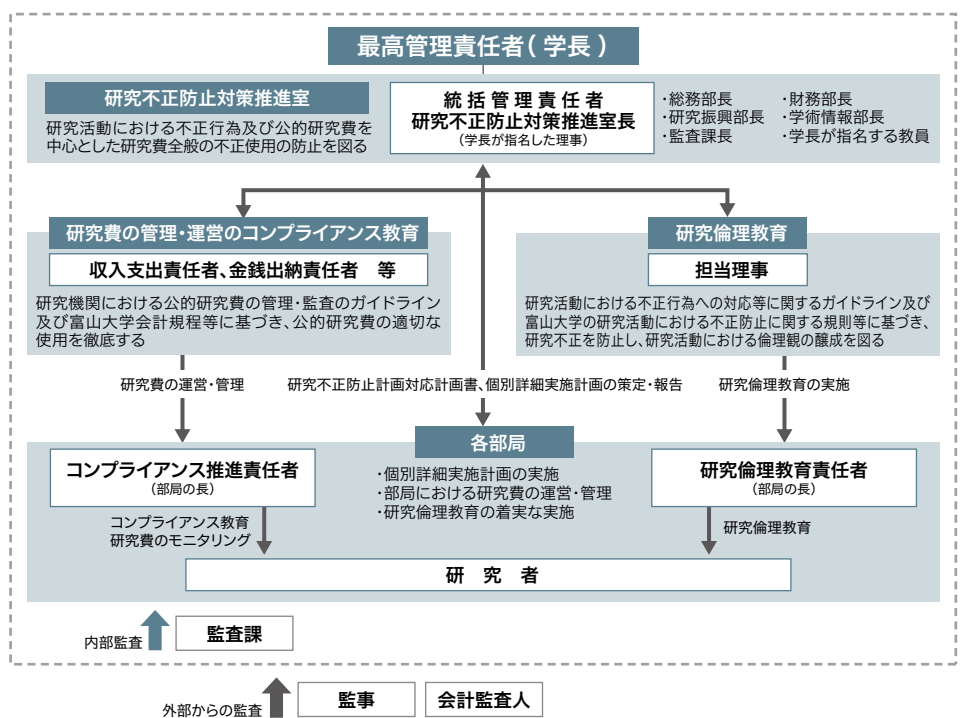
研究費等の適正使用

本学では、研究振興のため、運営費交付金や科学研究費補助金をはじめ、国等の公的機関から多様な財源が措置されています。また、民間企業からの受託研究、共同研究等の依頼も多く、これらの要請に可能な限り応えることも大学の役割と言えます。これらの財源は、国民の税金や民間企業からの拠出金であり、目的外使用や個人的使用等の不正使用は、決してあってはならないことと考えられます。

このため本学では、文部科学省の「研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン（実施基準）」や「研究活動における不正行為への対応等に関するガイドライン」に基づき規則を定め、以下のような不正防止の取組を行っています。

不正使用防止の体制

本学では、競争的資金を中心とした公的研究費の管理等の体制について、研究費の不正使用等が生じないよう規則等により責任体系、管理体制及び監査体制などを定めています。研究不正防止対策推進室を中心に、様々な取組、教育を行っており、構成員に事務職員だけでなく教員も加わることで、全学一体となって研究不正防止に取り組む体制となっています。また、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為を防止するため、研究不正防止対応計画を策定しており、実施状況の報告、確認に基づいて評価、検討を行うことで、次年度計画へ反映させるしくみとなっています。



不正防止活動

本学では、研究費の不正使用及び研究活動の不正行為を事前に防止するため、以下のような取組を行っています。

- ・個別詳細実施計画の中からの重点対応事項の選定、選定項目の全学的な取組の強化
- ・公的研究費等の不正使用防止モニタリングの実施
- ・全構成員からの誓約書提出の義務化

教職員等に対する教育

本学では、研究者の倫理感の醸成を図り、正しい知識に基づく研究活動が行われるよう、以下のような取組で支援を行い、さらなる学術研究の発展を目指しています。

- ・新任教職員研修会における研究不正防止の説明、周知徹底
- ・全研究者を対象とした定期的なAPRIN eラーニングプログラムの実施
- ・公的研究費使用ハンドブックの作成、配布、ホームページへの掲載
- ・学生向けの研究倫理教育パンフレットの作成、配布

富山大学の研究不正に対する取組はホームページでご覧いただけます。
<https://www.u-toyama.ac.jp/outline/public/prevention/index.html>



「つくりあげよう おもしろい大学フォーラム」の開催

本学が目指す大学像「おもしろい大学」の在り方について、学生・教職員が共に考える場として、「つくりあげよう おもしろい大学フォーラム」を開催しました。

フォーラムでは、学長による大学ビジョンの説明、専門分野において特に優れた業績を挙げている卓越教授2名による対談や、学生参加型フォーラム等を実施し、学生、教職員及び地域住民等、約300名が参加しました。



数理・データサイエンス教育の必修化

国の「AI戦略2019」を踏まえ、数理・データサイエンスの知識を自らの専門分野へ応用できる基礎力を培うために、令和2年度以降に入学する全学部学生に対して数理・データサイエンス教育を必修化するとともに、関連する授業科目を体系化した「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」を開発しました。

文部科学省の「数理・データサイエンス・AI教育の全国展開」事業の協力校に選定され、令和2年度から本学が事業を総括し、金沢大学・福井大学と連携しながら、ノウハウの共有や授業科目の提供（単位互換）等を行い、北陸地区の高等教育機関への普及を図ります。



国際共同教育プログラムの実施に向けた環境整備

大学院における教育研究活動の国際化に向けた新たな教育プログラムの実施に向けて、海外の大学とのダブル・ディグリー・プログラムの実施に関する環境整備を行い、併せて学生の海外留学や日本人学生の留学に対する不安を取り除く取組等により、学生が積極的に海外留学・インターンシップに参加するための環境整備及び意識醸成を図りました。ダブル・ディグリー・プログラムにより学生は、専門知識の修得と併せて、卓越した語学力と異文化を理解し協働する力を兼ね備えた国際的視野を持つグローバルな人材となることが期待されます。



東京大学宇宙線研究所との重力波研究推進のための覚書を締結

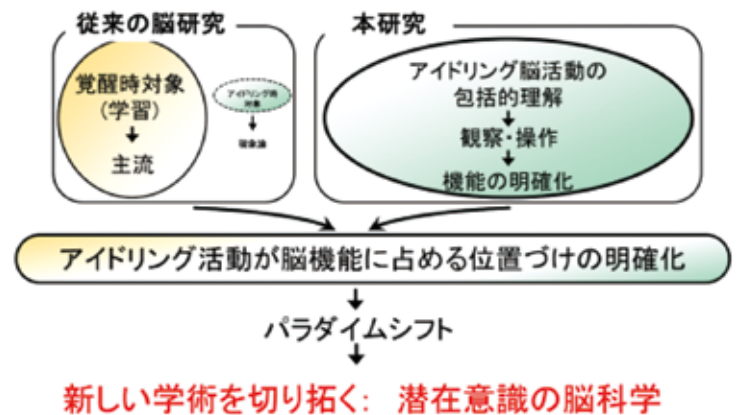
本学と東京大学宇宙線研究所は、大型低温重力波望遠鏡（KAGRA）の本格運転及び観測が始まるにあたり、新たな覚書を締結しました。覚書に基づき、東京大学宇宙線研究所は今後、KAGRAホスト機関として、本学に対し、重力波に関連した教育上及び研究・開発上の支援を行い、本学はKAGRAの地域の研究拠点として、東京大学宇宙線研究所に対し、共同研究・開発を行うため重力波研究実験室の利用等研究・開発環境の支援を行うこととなります。



研究基盤の強化

本学の強み・特色のある研究分野における発展的・分野横断的な研究の推進に向け、研究組織の強化を図りました。

令和2年度から、脳科学分野は「研究推進機構アイドリング脳科学研究センター」、未病分野は「未病研究センター」を設置し、材料分野は、既に設置していた都市デザイン学部附属先端材料研究センターを、大学直轄の「研究推進機構先進アルミニウム国際研究センター」に発展的に改組するとともに、熊本大学先進マグネシウム国際研究センターとの軽金属材料に関する連携・協力に関する協定を締結しました。



ノーベル化学賞 田中耕一特任教授による特別講義を開催

10月30日、2002年ノーベル化学賞受賞者の田中耕一氏による特別講義を開催しました。

田中氏は2018年4月に本学及び富山県立大学の特任教授に就任され、昨年度に引き続き、特別講義を開催し、本学の医薬系を中心とした学生・教職員、県内企業関係者等200名以上が参加しました。

田中氏は講義の中で、様々な分野に用いられている質量分析の基礎及び最新の応用について解説を行い、さらに「特定の研究分野にとらわれることなく、分野を超えた発想を大事にしてほしい」、「普段の失敗が思いがけない発見や発明につながることもある」等語られ、参加者は熱心に耳を傾けていました。





「くすりのシリコンバレー TOYAMA」を通じた産学官の連携強化

富山県、県内の医薬品産業界及び県内高等教育機関の連携による「くすりのシリコンバレー TOYAMA」創造コンソーシアムにおいて、主に医学部、薬学部及び和漢医薬学総合研究所教員が、産学官共同で医薬品分野における研究開発に関する共同プロジェクトを実施しました。

実施にあたっては、大学に国内外のトップレベル人材を招聘し、県内企業と共同で県内医薬品産業の強みを活かした医薬品の研究開発を実施したほか、首都圏の学生を対象としたサマースクール等を通じて人材育成に取り組みました。

これらにより、医薬品産業への研究成果の還元だけでなく、若者の地元定着や首都圏からの若者の流入の促進を目指しています。



バイオマスのガス化と触媒化学転換によるバイオディーゼル燃料製造に成功

本学学術研究部工学系 椿 範立教授が研究代表者を務める、地球規模課題対応国際科学技術協力プログラム (SATREPS) 低炭素タイプロジェクトで、バイオマスのガス化と触媒化学転換によるバイオディーゼル燃料製造に成功しました。触媒反応を利用して100%バイオマス由来のディーゼル燃料が製造されるのは、タイで初めてのことです。本プログラムは国立研究開発法人科学技術振興機構 (JST) と独立行政法人国際協力機構 (JICA) が共同で実施している、開発途上国の研究者が共同で研究を行うプログラムです。熱帯の農業国であるタイで豊富に発生している農業・農産加工業由来の残さを対象に、ガス化技術と得られたガスの触媒転換技術を開発することで、再生可能な資源による化石資源代替を可能とする取組です。



「TOYAMA 採用イノベーションスクール」の取組が評価

本学では、学生の地元定着に向けた企業側の採用に対する意識改革を図るため、地元金融機関の協力を得ながら、富山県との共催により「採用イノベーションスクール」を開催しています。

学生の採用等に関して、学生ではなく企業にアプローチする全国でも類を見ない取組で、中小企業庁における「2019年版中小企業白書」において、優良事例として取り上げられました。これらの取組が評価され、日本経済新聞に掲載の「人事が見る大学イメージランキング」北陸3県で総合ランキング1位 (全国で20位)、人事担当者が採用を増やしたい大学部門全国2位となりました。



日本とノルウェーの大学・研究機関・企業による合同プロジェクト

令和元年5月、アルミニウム合金の分野における教育・研究共同プロジェクトに関する合意書の署名式が東京の駐日ノルウェー王国大使館で行われました。本プロジェクトは日本側代表である本学学術研究部都市デザイン学系及びプロジェクトリーダーを務めるノルウェー科学技術大学（NTNU）のほか、東京工業大学やHydro Aluminium、日本アルミニウム協会等が参加しており、両国の大学・研究機関と企業が協力し、教育-研究-ビジネス（ナレッジトライアングル）の連携を推進することを目的とし、2016年からのプロジェクトをさらに発展させた形で実施されています。



国際シンポジウム「Toyama Forum for Academic Summit on“Dynamic Brain”」の開催

令和元年12月、国際シンポジウム「Toyama Forum for Academic Summit on“Dynamic Brain”」を開催しました。シンポジウムでは、国内外から著名な研究者を招聘し、本学の強み分野である「脳科学」をテーマに、最先端の脳研究の議論や情報交換が行われました。また、ポスターセッションを同時開催し、2日間で6つのセッションが設けられました。セッションではこの研究分野で著名な海外研究者の招待講演5件、国内研究者の招待講演12件、ポスター発表47件が行われ、活発な情報交換、意見交換がなされました。



積極的なエネルギーマネジメントの推進

地球環境に配慮した教育研究環境の実現のため、環境負荷低減の啓発活動推進及び設備機器のエコ改修等を推進しました。その結果、令和元年度には、「平成28年度から令和2年度までの5年間にエネルギー原単位で5%以上の削減」という目標に対して、12.6%の削減、省エネ法で定める年平均1%以上の削減目標も同時に達成しました。また、平成30年度に開始したESCO事業による省エネ設備導入等により、令和元年度には、目標削減エネルギー使用量率10%を上回る10.2%の削減を達成しました。

そして、継続的な施設の省エネ改修でキャンパス全体としての取組が評価され、(社)日本電気協会北陸支部より「2019年度エネルギー管理優良事業者」に認定されました。





富山大学の医療に関する主な取組



今年、世界的に拡大した新型コロナウイルス感染症は、富山県では3月末に1例目の感染が判明した後、急激に感染者が増え、当院においても専用の病床を確保して新型コロナウイルス陽性の重症患者を受け入れ、治療にあたりました。富山大学附属病院は、県内唯一の特定機能病院として高度先進医療を提供しており、日頃より地域医療の最後の砦としての役割を担っています。コロナ禍においても、病院全職員の協力により、新型コロナウイルス陽性患者の治療を行うとともに、当院でなければできない高度な医療を継続して行っています。また、5月には第2種感染症指定医療機関に指定され、その役割を果たすべく、感染症病床の増床計画を進める等、体制の強化に努めています。

一方で、新型コロナウイルス感染症の拡大は、病院経営にも甚大な影響を及ぼしています。令和元年度は附属病院収益が前年度から増加しましたが、令和2年度は一転して大幅な減収となり、収支計画の見直しを迫られました。しかし、今後も当院に求められる高度急性期医療を行っていくためには、経営を安定させ、医療スタッフの充実や医療機器の更新をしていかなければなりません。令和2年8月、手術室の2室増室に伴い、手術件数が増加しています。今後も、新型コロナウイルス感染症の状況に対応しながら、入院患者数及び手術件数を増やし増収を図るとともに、当院の役割をしっかりと果たしていきます。

基本理念

大学病院としての使命と患者参加の重要性を認識し、病める人の人権や個性を重視した信頼される先進医療の実現を目指すとともに、専門性と総合性を合わせ持つ将来の医学発展を担う医療人を育成する

形成再建外科・美容外科を開設、乳がん先端治療・乳房再建センターを設立

令和2年1月、形成再建外科・美容外科が新設され、佐武教授が着任し、再生医療を用いた乳がん再建術を行うことができるようになりました。乳がんの診断、手術、治療、放射線照射、化学療法や遺伝子治療、緩和ケア等、これらすべてを行う体制を整えるため、令和2年2月より乳がん先端治療・乳房再建センターを設立しました。センターには乳腺科・内分泌外科をはじめ、形成再建外科・美容外科、遺伝子診療部門、がんゲノム・集学的がん診療部門、放射線診断および治療部門、病理部門など複数の専門家チームが参加しております。

これにより、大学病院としてのメリットを最大限に活用し、各専門部門が密接に連携した、チーム医療として治療体制を提供できるようになりました。同じく、令和2年1月に、リハビリテーション科も新設され、服部教授が着任しました。

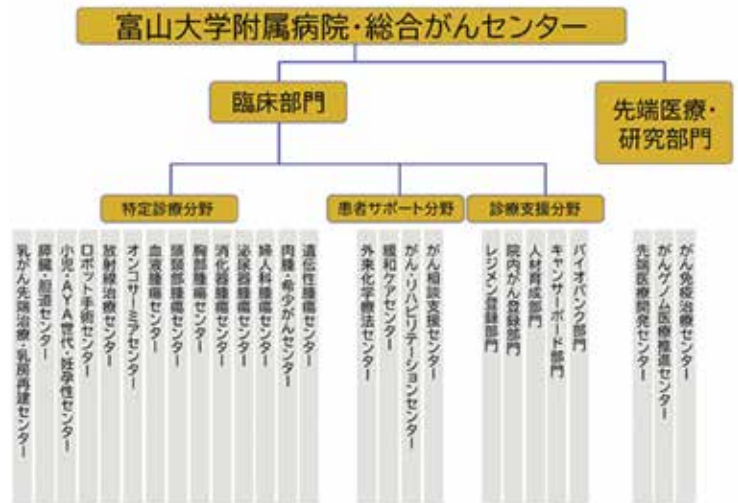


総合がんセンターの創設とがんゲノム医療の本格的始動

がんゲノム医療とは、主にがんの組織を用いて、多数の遺伝子を同時に調べ、遺伝子変異を明らかにすることにより、一人一人の体質や病状に合わせて治療を行う個別化医療です。

現在、全国どこでも、がんゲノム医療が受けられるようになることを目指して、体制づくりが進められています。当院は、厚生労働省より、富山県では唯一、「がんゲノム医療拠点病院」に指定されました。がん治療の専門医はもちろん、遺伝医療の専門医、遺伝カウンセラー、がんゲノム医療コーディネーター等、がんゲノム医療で必須の人材を配置し、令和元年9月に本格始動してから1年間で、110例以上のがんゲノム検査を行いました。また、令和2年6月には、すべてのがん治療と研究に関するセンターを一元化して、「総合がんセンター」を創設しました。

富山県のがん診療をしっかりと支え、県民の方の期待に応えられるよう努力してまいります。



損益計算書（附属病院）

科目	H29年度	H30年度	R元年度	前年比
経常費用	22,365	22,838	23,725	887
業務費	22,042	22,560	23,481	920
教育経費	81	70	63	▲7
研究経費	112	107	116	8
診療経費	13,037	13,019	13,496	476
受託研究費等	77	117	168	51
人件費	8,732	9,245	9,636	391
一般管理費	163	143	143	0
財務費用	159	133	100	▲33
臨時損失	45	0	10	9
固定資産除売却損	40	0	0	0
その他	5	0	10	9
費用合計	22,411	22,838	23,735	896
経常収益	22,324	23,449	24,627	1,178
運営費交付金収益	2,597	2,632	2,746	113
附属病院収益	18,994	20,239	21,201	961
受託研究等収益	77	118	167	48
補助金等収益	141	65	100	35
寄附金収益	89	113	179	65
雑益	163	71	76	5
資産見返負債戻入	260	207	154	▲53
臨時利益	17	1	3	1
固定資産売却益	14	0	0	0
その他	3	1	3	1
収益合計	22,342	23,450	24,630	1,179
当期純利益	▲69	612	895	283
目的積立金取崩額	0	0	0	0
当期総利益（当期総損失）	▲69	612	895	283

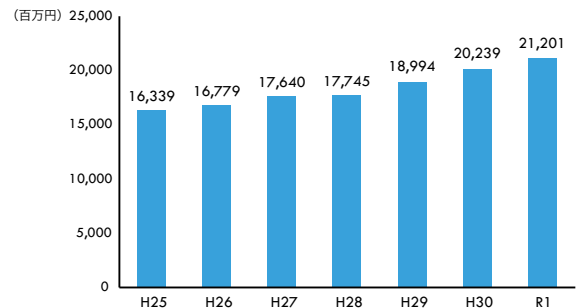
※各金額は単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

令和元年度の決算概要

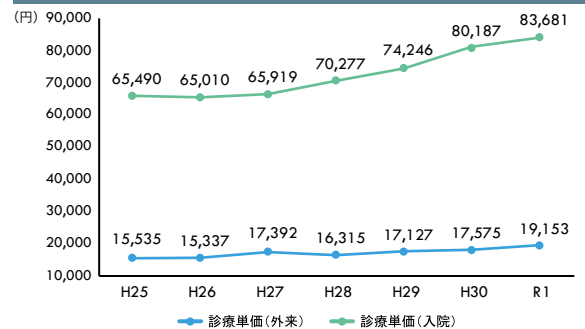
附属病院収益は、961百万円増加の21,201百万円となりました。増加の主な要因は次のようなことが挙げられます。

- ・平均在院日数の短縮等に伴う入院診療単価の増加
- ・外来化学療法の患者増加等に伴う外来診療単価の増加
- ・高度先進医療の実施と地域医療機関との連携強化による新規入院患者数の増加

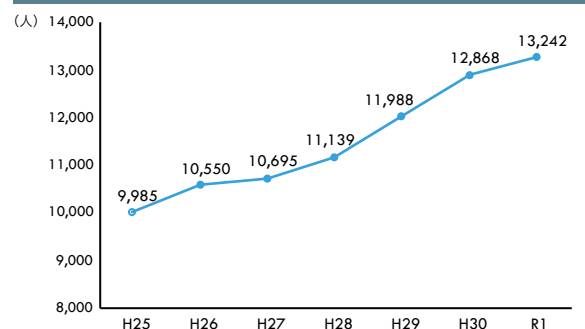
附属病院収益



診療単価の推移



新規入院患者数





富山大学の運営財源の状況

国からの収入

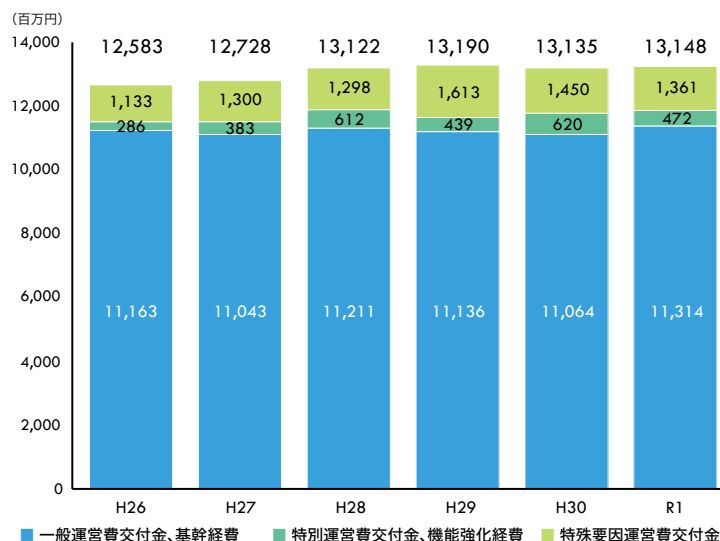
運営費交付金

国立大学法人は、安定的・持続的に教育研究活動を行っていくために、国から運営費交付金が交付されています。令和元年度は、当初予算で13,148百万円が交付されました。

運営費交付金の確保にあたっては、

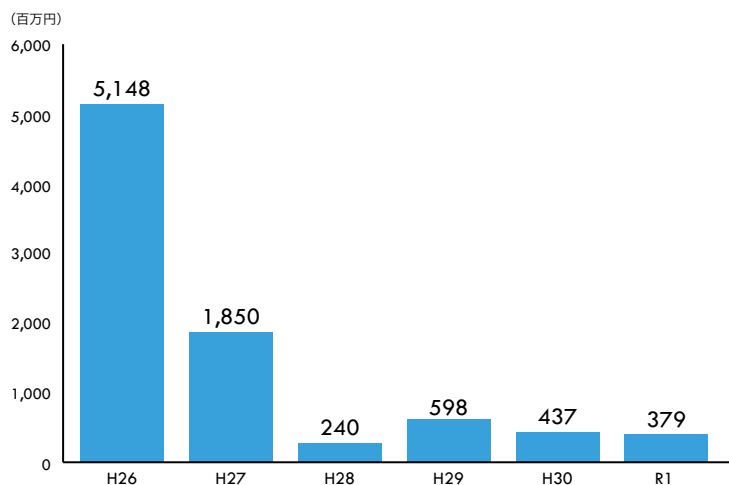
- ①大学が自ら立てた目標の達成状況による配分
- ②他大学も含めた客観的な共通指標による配分

のしくみが導入され、競争的環境にあることから、教育研究活動に積極的に取組み確実な成果を挙げていくことが求められています。



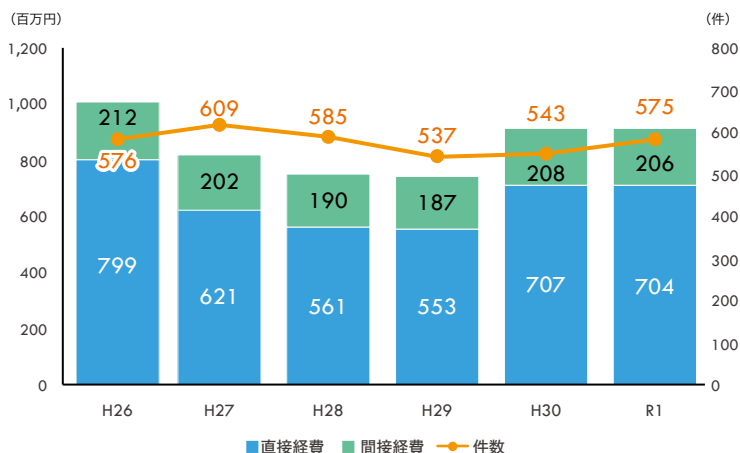
施設費

国立大学法人は、老朽化した建物の更新や耐震化等の施設整備に要する経費として、国から施設整備費補助金、(独)大学改革支援・学位授与機構から施設費交付事業費が交付されています。また、施設費とは別に、附属病院の施設・設備整備のため、同機構から必要資金の借入も行っております。



科学研究費補助金

科学研究費補助金は、国から研究者個人等に対して支給される補助金であるため、大学に交付されるものではありませんが、大学の研究基盤における大きな財源となっています。令和元年度は、910百万円の科学研究費補助金が国から交付されました。そのうち、206百万円は間接経費として研究環境の改善や研究支援に活用しています。



自己収入

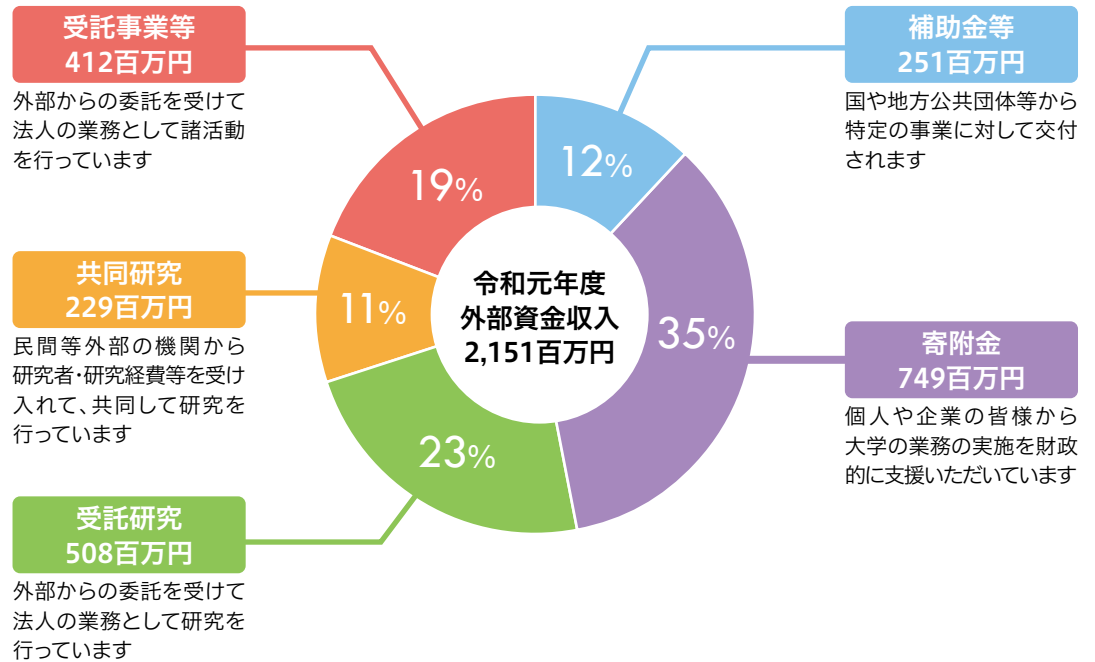
主に、附属病院収入と授業料等の学生納付金収入（入学金、授業料、検定料）で構成されており、教育研究活動等の重要な財源となっています。その他に、特許権等収入や財産貸付料収入等が挙げられます。（附属病院収入については、医療に関する主な取組を参照してください）

学生納付金収入

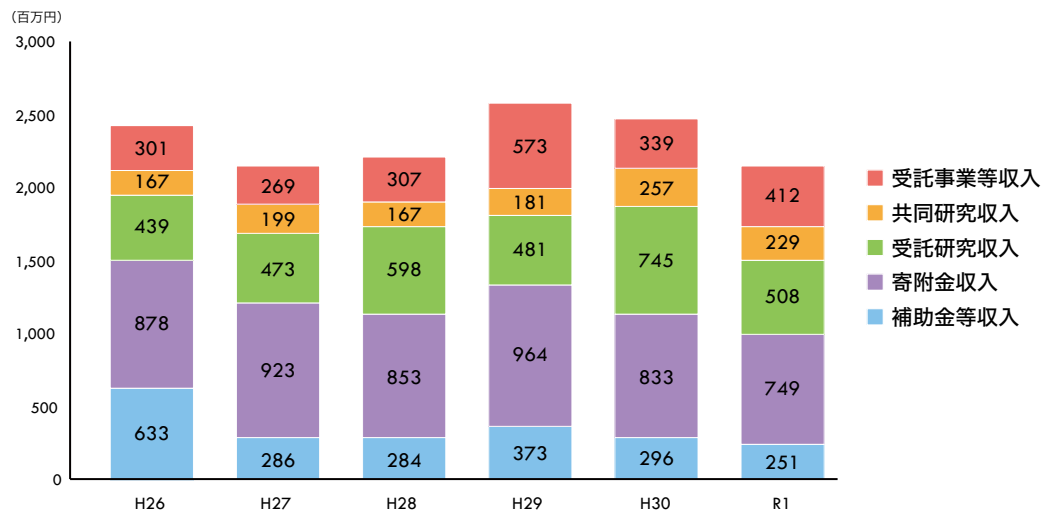
授業料等の学生納付金は国の省令で定められた標準額を踏まえ、各国立大学法人が一定の範囲内で決定できるものとされています。令和元年度の学生納付金収入は5,043百万円であり、学生等の皆様から負託された貴重な収入となっています。引き続き、奨学制度や厚生施設の充実等、一層の学生サービスの充実を目指していきます。なお、令和元年度は、2,100名超（のべ人数）に授業料の一部又は全額免除を行いました。これは、全学生の約12%にあたります。

外部資金収入

国立大学法人では、安定した教育研究活動を維持していくために、外部資金獲得の重要性が増しており、各大学が外部資金獲得に努めています。また、外部資金に伴う間接経費は、教育研究活動の環境改善等の基盤的な経費として、重要な財源となっています。



外部資金受入額の推移





富山大学の貸借対照表

貸借対照表は、財政状態を明らかにするため、期末（R2.3.31）におけるすべての資産、負債及び純資産の残高を表すものです。

(百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比
【資産の部】	86,485	82,148	81,165	81,132	80,638	80,024	▲ 613
I 固定資産	74,117	71,978	69,906	69,907	68,932	67,216	▲ 1,716
1 有形固定資産	73,784	71,855	69,846	69,450	68,181	66,256	▲ 1,925
土地	22,711	22,723	22,662	22,591	22,591	22,591	-
土地	22,735	22,821	22,711	22,591	22,591	22,591	-
減損損失累計額	▲ 24	▲ 97	▲ 48	-	-	-	-
建物	33,405	33,110	32,458	33,712	32,907	30,814	▲ 2,093
建物	50,953	52,655	54,151	57,442	58,941	59,153	212
減価償却累計額	▲ 17,520	▲ 19,517	▲ 21,647	▲ 23,729	▲ 26,032	▲ 28,337	▲ 2,305
減損損失累計額	▲ 27	▲ 27	▲ 45	▲ 1	▲ 1	▲ 1	-
構築物	1,440	1,425	1,301	1,360	1,242	1,314	72
構築物	3,154	3,288	3,301	3,499	3,531	3,746	214
減価償却累計額	▲ 1,710	▲ 1,860	▲ 1,995	▲ 2,137	▲ 2,287	▲ 2,430	▲ 142
減損損失累計額	▲ 2	▲ 2	▲ 3	▲ 1	▲ 1	▲ 1	-
工具器具備品	8,727	6,861	5,770	4,936	5,134	4,782	▲ 351
工具器具備品	23,229	23,203	24,560	25,580	26,706	27,571	864
減価償却累計額	▲ 14,501	▲ 16,342	▲ 18,790	▲ 20,643	▲ 21,572	▲ 22,788	▲ 1,216
図書	6,290	6,284	6,302	6,337	6,185	6,140	▲ 44
建設仮勘定	1,119	1,351	1,259	383	-	495	495
その他の有形固定資産	88	97	91	127	118	116	▲ 2
2 無形固定資産	132	115	53	51	45	54	8
3 投資その他の資産	200	7	6	406	705	906	200
II 流動資産	12,368	10,169	11,258	11,225	11,705	12,807	1,102
現金及び預金	8,622	6,305	7,733	7,309	7,705	8,606	901
未収学生納付金収入	42	39	35	42	38	66	28
未収附属病院収入	3,012	3,189	3,160	3,394	3,607	3,718	111
その他の未収入金	233	189	78	203	138	162	24
有価証券	189	200	-	-	-	-	-
たな卸資産	246	232	239	262	203	231	27
その他の流動資産	19	13	11	13	11	21	9
【負債の部】	44,498	40,348	40,577	41,403	40,898	39,887	▲ 1,011
I 固定負債	32,564	30,654	29,886	30,943	30,375	29,533	▲ 841
資産見返負債	12,076	11,459	11,040	11,218	10,829	10,942	113
長期リース債務	2,897	2,158	1,980	1,284	1,998	1,294	▲ 704
債務負担金	2,073	1,599	1,157	783	484	255	▲ 228
長期借入金	14,861	14,688	14,939	16,879	16,265	16,197	▲ 68
引当金	244	280	330	367	418	493	75
その他の固定負債	412	468	438	408	379	349	▲ 29
II 流動負債	11,933	9,694	10,690	10,459	10,522	10,353	▲ 169
運営費交付金債務	304	-	367	342	286	2	▲ 283
寄附金債務	2,643	2,611	2,645	2,661	2,623	2,524	▲ 98
短期リース債務	898	901	896	794	943	817	▲ 125
一年以内返済予定債務負担金	495	473	442	373	299	228	▲ 71
一年以内返済予定長期借入金	805	924	933	998	1,091	1,144	53
未払金	6,052	4,092	4,666	4,434	4,548	4,940	392
その他の流動負債	733	690	738	854	729	694	▲ 35
【純資産の部】	41,986	41,799	40,588	39,729	39,739	40,137	397
I 資本金	40,068	40,068	40,013	39,953	39,953	39,953	-
II 資本剰余金	125	78	▲ 1,200	▲ 2,031	▲ 2,865	▲ 3,919	▲ 1,053
III 利益剰余金	1,792	1,652	1,774	1,806	2,651	4,102	1,451
負債・純資産合計	86,485	82,148	81,165	81,132	80,638	80,024	▲ 613

※各金額は単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

令和元年度決算の概要

「建設仮勘定」や「投資その他の資産」、「現金及び預金」は増加していますが、「建物」、「工具器具備品」等の減少要因が大きいため、資産の部は80,024百万円（対前年度613百万円減）となりました。

資産の状況

有形固定資産は、循環器X線解析・治療システムや給排水設備改修工事等、新規取得はありましたが、減価償却が進み減価償却累計額が増加したため、減少しています。現金及び預金は、附属病院の収益増や未払金が多かったこと等により、増加しています。

負債の状況

長期借入金は、循環器X線診断・治療システムの取得、附属病院厨房棟新営工事等のための財源として、新規に大学改革支援・学位授与機構より1,076百万円の借入を行いました。借入金の償還も進んでいるため減少しています。附属病院の新しい厨房棟は、令和3年度から稼働予定となっており、現在も工事が進んでいます。

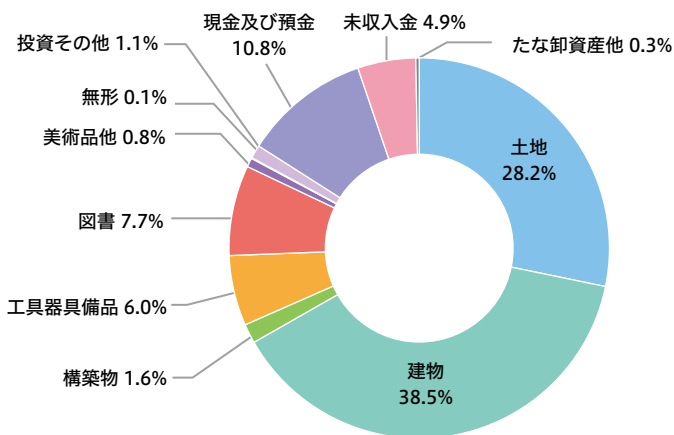


循環器X線診断・治療システム

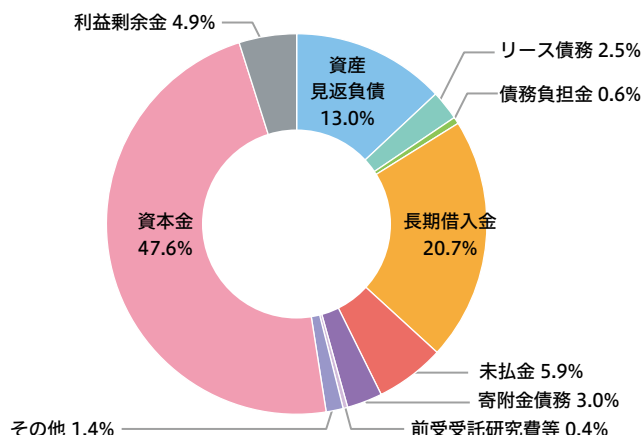
純資産の状況

資産の除却と減価償却により資本剰余金が1,053百万円減となりましたが、当期総利益が1,465百万円となったことから、純資産全体では、397百万円の増加となっています。

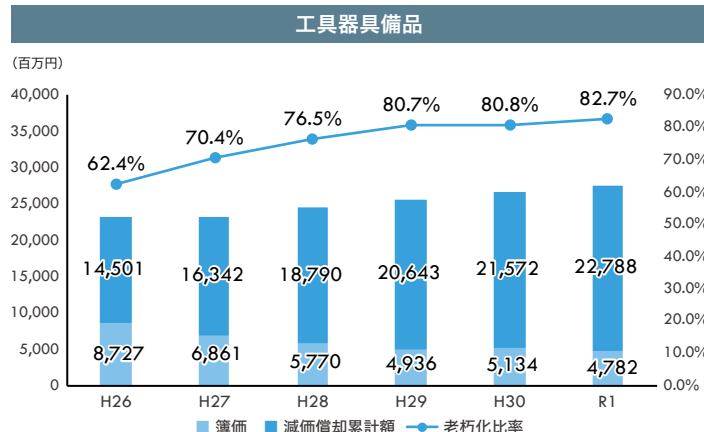
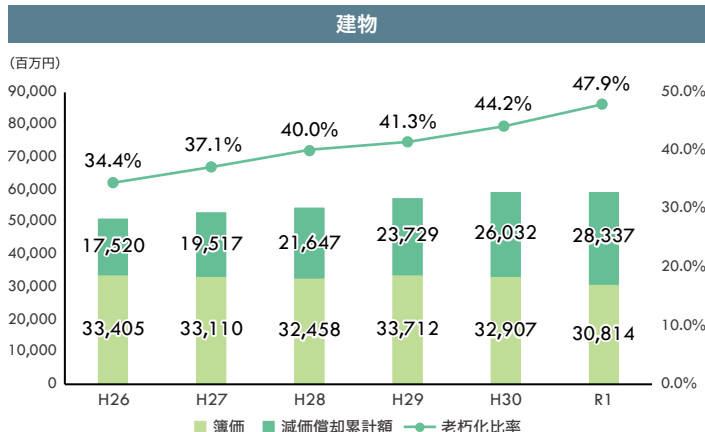
資産の構成比率



負債・純資産の構成比率



建物・工具器具備品の取得と老朽化比率の推移



※老朽化比率 = 減価償却累計額 / 取得額



富山大学の損益計算書

損益計算書は、令和元年度の運営状況を明らかにするものです。費用がいくらかかったか、収益がいくらあったか、その結果、利益または損失がどれだけ発生したかが分かります。

(百万円)

科 目	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比
経常費用	39,769	40,010	39,387	40,840	41,999	41,888	▲ 110
業務費	38,502	38,793	38,230	39,674	40,950	40,834	▲ 116
教育経費	2,639	1,979	1,854	1,879	1,845	1,792	▲ 53
研究経費	1,997	2,352	1,690	1,600	1,552	1,635	82
診療経費	11,465	12,049	11,869	13,037	13,019	13,496	476
教育研究支援経費	1,277	1,055	967	917	1,189	942	▲ 247
受託研究費等	943	959	1,023	1,051	1,515	1,194	▲ 321
人件費	20,179	20,397	20,825	21,188	21,826	21,773	▲ 53
一般管理費	1,026	999	966	1,002	910	939	29
財務費用	240	216	190	162	137	102	▲ 34
雑損	0	0	0	1	1	11	10
臨時損失	97	274	67	64	5	25	19
固定資産除売却損	4	15	25	58	2	13	11
災害損失	-	-	-	-	1	-	▲ 1
その他	92	259	41	5	1	11	10
費用合計	39,866	40,285	39,455	40,904	42,005	41,913	▲ 91
経常収益	39,378	40,093	39,540	40,901	42,844	43,357	513
運営費交付金収益	12,668	12,952	12,975	12,759	13,067	13,350	283
学生納付金収益	5,401	5,228	5,353	5,432	5,384	5,255	▲ 129
附属病院収益	16,779	17,640	17,745	18,994	20,239	21,201	961
受託研究等収益	912	951	1,022	1,051	1,521	1,183	▲ 338
施設費収益	805	667	22	107	136	48	▲ 88
補助金等収益	343	210	239	328	198	201	3
寄附金収益	774	853	757	744	753	708	▲ 45
その他の収益	1,693	1,588	1,422	1,482	1,541	1,407	▲ 133
臨時利益	53	51	49	35	5	14	8
固定資産売却益	7	-	-	14	-	0	0
固定資産除却に伴う資産見返負債戻入	2	8	17	18	2	11	8
その他	42	42	32	3	3	3	0
収益合計	39,432	40,144	39,589	40,937	42,850	43,371	521
当期純利益（収益合計 - 費用合計）	▲ 434	▲ 140	134	32	844	1,458	613
目的積立金取崩額	13	-	14	-	-	7	7
当期総利益（当期総損失）	▲ 421	▲ 140	149	32	844	1,465	621

※各金額は単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

目的積立金について

第3期中期目標期間における業務の財源にあてることとして、第2期中期目標期間から繰り越し、文部科学大臣から承認されていた前中期目標期間繰越積立金から、令和元年度は職員身分証ICカード化事業のために4百万円を取り崩し、有効活用しました。

第3期中期目標期間に生じた決算剰余金のうち、繰り越しが承認された目的積立金から、令和元年度は施設のLED化等、教育研究環境改善のために9百万円を取り崩しました。

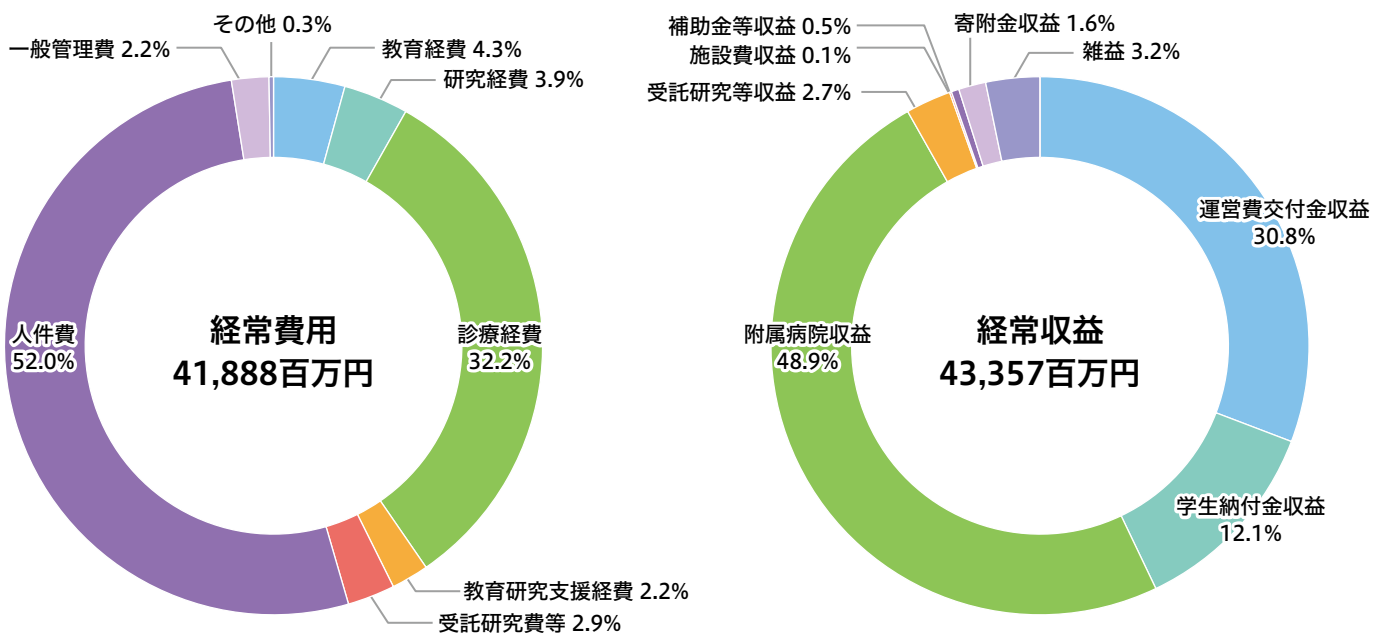
また、令和元年度に生じた当期総利益1,465百万円のうち、1,035百万円を文部科学大臣に目的積立金として承認申請し、承認後、教育研究環境改善のために有効活用していくこととしています。

令和元年度決算の概要

経常経費は、「教育研究支援経費」、「受託研究費等」等が減少し、41,888百万円（対前年度110百万円減）となりました。経常収益は、病院の経営努力により「附属病院収益」が増加したこと等から、43,357百万円（対前年度513百万円増）となりました。また、教育研究改善事業のため、目的積立金を7百万円取り崩したことに伴い、当期総利益は1,465百万円（対前年度621百万円増）となりました。

平成30年度と比較した主な増減要因

- ・「研究経費」：平成30年度に開設した都市デザイン学部の設置に係る、さらなる環境整備のための重点的な投資により、82百万円の増加となりました。
- ・「診療経費」「附属病院収益」：新規患者の増加や診療単価の上昇等により、診療経費は476百万円の増加、附属病院収益は961百万円の増加となりました。
- ・「教育研究支援経費」：平成30年度に総合研究棟（RI動物実験センター）改修による建物修繕費等の計上があったため、247百万円の減少となりました。
- ・「受託研究費等」「受託研究等収益」：受託研究及び受託事業の獲得額の減少により、受託研究費等は321百万円の減少、受託研究等収益は338百万円の減少となりました。
- ・「運営費交付金収益」：都市デザイン学部環境整備事業（業務達成基準適用事業）の完了により283百万円の増加となりました。



利益の処分（損失の処理）に関する書類の推移

区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比
当期末処分利益（損失）	▲ 421	▲ 140	149	32	844	1,465	621
当期総利益（損失）	▲ 421	▲ 140	149	32	844	1,465	621
積立金振替額	-	1,700	-	-	-	-	-
前中期目標期間繰越積立金	-	1,700	-	-	-	-	-
利益処分額（損失処理額）	▲ 421	1,559	149	32	844	1,465	621
前中期目標期間繰越積立金	▲ 421	-	-	-	-	-	-
積立金	-	1,559	109	-	282	429	147
目的積立金	-	-	39	32	562	1,035	473

※各金額は単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。



富山大学のキャッシュフロー計算書 / 国立大学法人等業務実施コスト計算書 / 決算報告書

キャッシュフロー計算書

一会計期間における資金の流れを活動種別に区分して、実際の資金の流れを表すものです。業務活動、投資活動、財務活動の3つの区分の中で、資金がどのように使用され、調達されたかという大学の資金状況を明らかにします。本学は、獲得する資金を設備投資や借入金返済に充当している状況で健全な財政状況であると判断できます。

(百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	1,618	1,594	4,086	3,654	4,023	3,940	▲ 82
原材料、商品又はサービスの購入による支出							
人件費支出							
運営費交付金収入、授業料・入学金収入、附属病院収入 等							
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	▲ 1,788	478	▲ 2,810	▲ 3,443	▲ 1,073	▲ 1,475	▲ 401
定期預金の預入（払戻）による支出（収入）							
有価証券、有形・無形固定資産の取得による支出							
施設費による収入 等							
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	▲ 958	▲ 1,601	▲ 1,266	558	▲ 1,814	▲ 1,304	509
債務負担金の返済による支出							
リース債務の返済による支出							
長期借入による収入 等							
IV 資金に係る換算差額	0	0	0	0	0	0	0
V 資金増加額	▲ 1,128	471	9	769	1,135	1,161	25
VI 資金期首残高	5,388	4,259	4,731	4,741	5,510	6,645	1,135
VII 資金期末残高	4,259	4,731	4,741	5,510	6,645	7,806	1,161

※各金額は単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

業務活動によるキャッシュフロー

教育・研究・診療等の通常の業務活動に伴う資金の動きを表します。病院収入、補助金等収入が増加した一方で、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出が増加した影響で、82百万円減少しています。

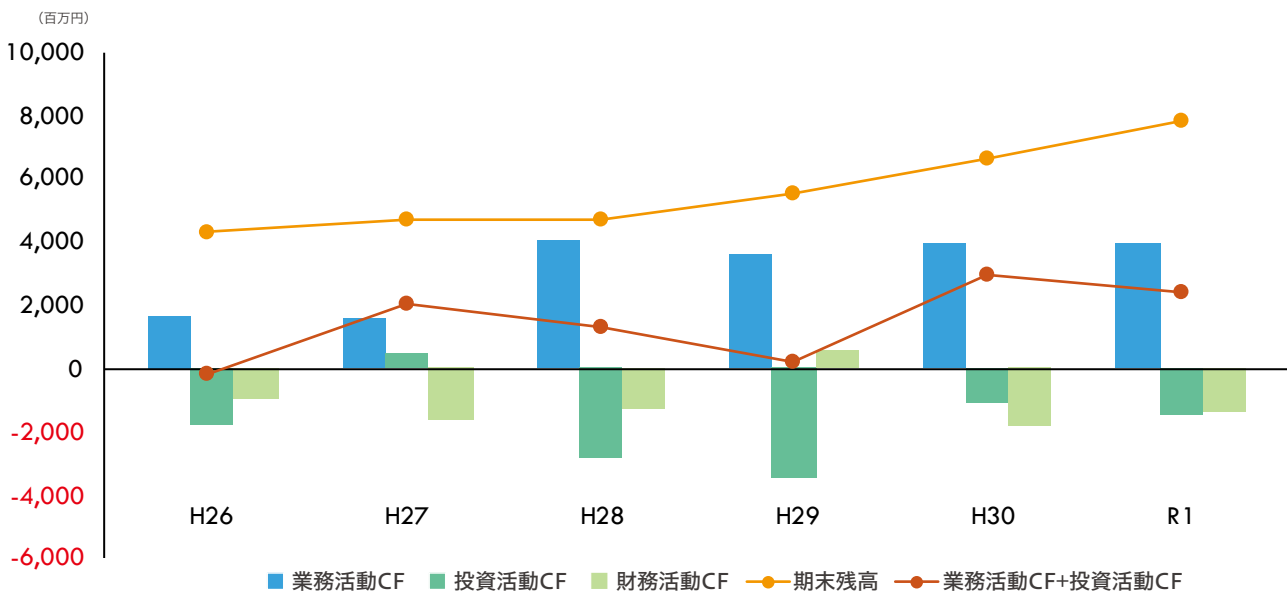
投資活動によるキャッシュフロー

将来の運営基盤確立に向けての投資状況を表します。有価証券や有形固定資産の取得による支出が減少し、また、施設費収入も減少したことにより、401百万円減少しています。

財務活動によるキャッシュフロー

借入金等の資金調達に関する収支状況を表します。附属病院厨房棟工事に係る長期借入を行ったことにより、509百万円増加しています。

キャッシュ・フロー計算書の推移



国立大学法人等業務実施コスト計算書

一会計期間における国立大学法人の業務運営に係る費用を納税者である国民がどれだけ負担しているかを表したものです。損益計算書の費用から自己収入を控除し、損益計算書に計上されないコストや機会費用を加味して算出します。国民1人あたりのコストは109円となり、僅かながら国民負担を抑制することができました。

(百万円)

区 分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	前年度比
I業務費用	15,211	14,867	14,135	14,059	13,490	12,938	▲ 552
損益計算書上の費用	39,866	40,285	39,455	40,904	42,005	41,913	▲ 91
経常費用	39,769	40,010	39,387	40,840	41,999	41,888	▲ 110
臨時損失	97	274	67	64	5	25	19
(控除) 自己収入等	▲ 24,655	▲ 25,417	▲ 25,319	▲ 26,845	▲ 28,514	▲ 28,975	▲ 460
学生納付金収益	▲ 5,401	▲ 5,228	▲ 5,353	▲ 5,432	▲ 5,384	▲ 5,255	129
附属病院収益	▲ 16,779	▲ 17,640	▲ 17,745	▲ 18,994	▲ 20,239	▲ 21,201	▲ 961
受託研究等収益	▲ 912	▲ 951	▲ 782	▲ 1,019	▲ 1,521	▲ 1,183	338
寄附金収益	▲ 774	▲ 853	▲ 757	▲ 744	▲ 753	▲ 708	45
雑益・臨時利益 等	▲ 787	▲ 744	▲ 680	▲ 654	▲ 615	▲ 627	▲ 11
II損益外減価償却相当額等	1,501	1,647	1,490	1,369	1,340	1,274	▲ 66
III引当外賞与増加見積額等	▲ 589	▲ 135	▲ 98	▲ 867	▲ 484	▲ 459	25
IV機会費用	152	0	25	17	0	2	1
V国立大学法人等業務実施コスト	16,276	16,379	15,553	14,579	14,347	13,756	▲ 591
国民1人あたりのコスト	128	129	122	115	113	109	▲ 4

※各金額は単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。

I 業務費用

損益計算書における費用から自己収入等に
伴う収益を控除した額を表します

II 損益外減価償却相当額

III引当外賞与増加見積額等

損益計算書に含まれない国民が負担する額を
表します

IV機会費用

国等の資産を使用する上で、国立大学法人
であるために免除・軽減されているコストを
計上しています

決算報告書

国の会計基準に準じて作成し、国立大学法人の運営状況の見込みとその実績を表すものです。差額の主な要因は、附属病院収益の増加と、その増加に伴う診療経費の増加、経費節減による物件費の減少、人件費の減少が挙げられます。

(百万円)

区 分	予算	決算	差額
収 入			
運営費交付金	13,434	13,730	295
施設整備費補助金	480	335	▲ 145
補助金等収入	190	253	63
大学改革支援・学位授与機構施設費交付金	44	44	0
自己収入	25,510	26,375	865
授業料、入学料及び検定料収入	5,111	5,043	▲ 68
附属病院収入	20,220	21,064	844
雑収入	177	266	89
産学連携等研究収入及び寄附金収入等	2,270	2,156	▲ 114
引当金取崩（退職給付引当金）	21	21	0
長期借入金収入	1,191	1,076	▲ 115
目的積立金取崩	-	14	14
計	43,144	44,007	863
支 出			
業務費	37,450	37,511	61
教育研究経費	18,408	17,595	▲ 813
診療経費	19,041	19,916	874
施設整備費	1,716	1,456	▲ 260
補助金等	190	252	62
産学連携等研究経費及び寄附金事業費等	2,270	2,149	▲ 121
長期借入金償還金	1,515	1,496	▲ 19
計	43,144	42,866	▲ 277
収 入 - 支 出	0	1,141	1,141

※各金額は単位未満を切り捨てているため、合計が一致しない場合があります。



富山大学のセグメント別収支情報

近年、学内外へのコストの見える化が強く求められることから、令和元年度から、決算に係るセグメント情報を細分化することとしました。

区 分	人文学部	人間発達 科学部	大学院教職 実践開発研究科	附属学校	経済学部	理学部	工学部	都市デザイン 学部	医学部
業務費用									
業務費	696,112,758	751,138,894	101,810,297	784,234,783	867,935,329	1,118,045,726	1,638,816,113	920,799,077	2,107,314,824
教育経費	79,382,135	74,714,882	3,429,007	109,587,152	119,319,675	97,859,740	231,532,611	99,429,051	161,056,786
研究経費	13,666,775	30,523,694	7,181,919	-	35,138,792	98,754,257	161,710,365	165,733,476	416,604,356
診療経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
教育研究支援経費	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究費	747,082	685,576	-	-	336,000	88,354,952	83,740,223	42,896,180	79,855,412
共同研究費	811,520	702,429	-	-	-	7,302,369	74,256,398	61,857,230	21,036,865
受託事業費等	-	7,214	1,000,000	-	1,690,359	3,728,229	46,967,963	36,226,491	202,050,466
人件費	601,505,246	644,505,099	90,199,371	674,647,631	711,450,503	822,046,179	1,040,608,553	514,656,649	1,226,710,939
一般管理費	2,752,059	7,364,463	487,758	5,536,365	5,814,592	9,679,662	17,919,993	1,473,355	1,604,276
財務費用	-	-	-	-	-	-	-	-	-
雑損	-	-	-	-	-	-	269,933	-	-
合計	698,864,817	758,503,357	102,298,055	789,771,148	873,749,921	1,127,725,388	1,657,006,039	922,272,432	2,108,919,100
業務収益									
運営費交付金収益	601,510,246	645,240,099	90,199,371	672,992,886	711,480,503	820,319,635	1,042,976,828	609,310,917	1,084,703,848
学生納付金収益	443,531,757	423,102,958	16,752,773	72,638,446	864,616,807	613,774,598	1,222,781,914	205,817,915	643,163,565
附属病院収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
受託研究収益	747,082	685,576	-	-	336,000	90,588,349	85,277,665	44,251,866	82,279,306
共同研究収益	827,660	702,430	-	-	-	7,302,551	74,306,964	61,766,270	21,036,866
受託事業等収益	-	13,044	1,000,000	-	1,800,549	3,728,229	46,973,403	36,553,903	204,446,521
寄附金収益	1,153,600	4,121,430	1,147,677	29,798,646	3,798,064	18,972,210	37,323,857	18,686,064	241,452,216
施設費収益	-	-	-	-	-	-	-	-	2,397,514
補助金収益	-	-	-	-	-	349,000	-	444,000	20,820,115
財務収益	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	7,519,531	5,923,934	176,808	15,637,119	4,037,551	32,232,288	85,071,302	84,525,604	124,464,232
合計	1,055,289,876	1,079,789,471	109,276,629	791,067,097	1,586,069,474	1,587,266,860	2,594,711,933	1,061,356,539	2,424,764,183
業務損益	356,425,059	321,286,114	6,978,574	1,295,949	712,319,553	459,541,472	937,705,894	139,084,107	315,845,083
帰属資産									
土地	944,422,070	2,039,393,925	-	2,100,100,000	1,428,997,992	2,436,675,243	3,538,880,016	-	932,202,500
建物	582,725,653	524,108,777	-	297,438,212	589,256,173	796,968,528	2,496,364,714	459,269,236	3,692,744,829
構築物	7,633,929	19,510,723	-	27,340,414	2,757,268	26,653,696	119,134,949	18,077,334	60,770,454
工具器具備品	1,622,046	2,223,367	338,930	15,192,456	695,850	60,565,037	165,602,441	418,263,383	217,523,988
その他	1,224,028	2,559,378	1,000,000	4,403,477	1,999,776	2,055,235	5,276,194	2,176,291	15,553,285
合計	1,537,627,726	2,587,796,170	1,338,930	2,444,474,559	2,023,707,059	3,322,917,739	6,325,258,314	897,786,244	4,918,795,056
目的積立金取崩額	363,660	-	-	-	52,800	-	46,090	-	-
減価償却費	7,998,511	6,133,201	176,808	17,864,079	4,664,335	55,040,468	99,628,204	94,025,778	111,901,903
損益外減価償却相当額	29,693,938	52,776,168	-	23,527,322	32,817,159	47,849,472	139,308,256	-	219,270,269
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	756	1	-	2	101,216	295,223	-	-	-
引当外賞与増加見積額	△ 3,850,820	1,982,486	97,971	△ 3,032,144	3,114,907	△ 3,541,450	12,080,938	4,487,796	△ 3,300,474
引当外退職給付増加見積額	12,951,277	△ 23,790,522	3,606,433	13,972,730	11,054,060	△ 93,231,522	124,665,994	65,784,413	61,982,042

※セグメントについては、従来、「附属病院」、「和漢医薬学総合研究所」、「附属学校」、「その他」に区分していましたが、令和元年度から、「人文学部」、「人間発達科学部」、「大学院教職実践開発研究科」、「附属学校」、「経済学部」、「理学部」、「工学部」、「都市デザイン学部」、「医学部」、「薬学部」、「附属病院」、「和漢医薬学総合研究所」、「芸術文化学部」、「その他」に区分して表示しています。

(円)

区 分	薬学部	附属病院	和漢医薬学 総合研究所	芸術文化学部	そ の 他	小 計	法人共通	合 計
業務費用								
業務費	858,547,485	23,481,104,390	357,111,192	533,409,001	6,618,018,771	40,834,398,640	-	40,834,398,640
教育経費	81,070,096	63,103,663	1,107,768	53,995,831	617,103,207	1,792,691,604	-	1,792,691,604
研究経費	164,827,729	116,261,197	111,282,508	25,499,536	288,278,320	1,635,462,924	-	1,635,462,924
診療経費	-	13,496,107,125	-	-	-	13,496,107,125	-	13,496,107,125
教育研究支援経費	-	-	-	-	942,657,650	942,657,650	-	942,657,650
受託研究費	6,539,812	140,575,115	13,269,221	625,731	87,134,580	544,759,884	-	544,759,884
共同研究費	19,929,035	3,109,674	12,552,442	1,849,891	39,520,556	242,928,409	-	242,928,409
受託事業費等	8,413,724	25,181,249	18,816,327	2,848,057	59,624,254	406,554,333	-	406,554,333
人件費	577,767,089	9,636,766,367	200,082,926	448,589,955	4,583,700,204	21,773,236,711	-	21,773,236,711
一般管理費	140,628	143,378,437	69,485	3,288,889	740,071,771	939,581,733	-	939,581,733
財務費用	-	100,009,855	-	-	2,741,898	102,751,753	-	102,751,753
雑損	-	689,930	-	-	10,680,401	11,640,264	-	11,640,264
合計	858,688,113	23,725,182,612	357,180,677	536,697,890	7,371,512,841	41,888,372,390	-	41,888,372,390
業務収益								
運営費交付金収益	561,794,539	2,746,726,521	210,522,425	448,523,743	3,104,587,310	13,350,888,871	-	13,350,888,871
学生納付金収益	389,126,639	-	55,816,708	283,362,695	20,644,984	5,255,131,759	-	5,255,131,759
附属病院収益	-	21,201,758,195	-	-	-	21,201,758,195	-	21,201,758,195
受託研究収益	6,294,772	138,595,513	13,004,855	625,731	67,883,709	530,570,424	-	530,570,424
共同研究収益	19,909,578	3,163,204	12,552,442	1,864,429	39,483,210	242,915,604	-	242,915,604
受託事業等収益	8,413,725	25,334,848	18,816,327	2,848,057	59,767,383	409,695,989	-	409,695,989
寄附金収益	63,635,954	179,793,482	23,226,737	3,612,070	81,650,314	708,372,321	-	708,372,321
施設費収益	868,010	340,340	-	-	45,093,122	48,698,986	-	48,698,986
補助金収益	21,560,201	100,799,548	-	2,648,428	55,331,453	201,952,745	-	201,952,745
財務収益	-	-	-	-	243,019	243,019	-	243,019
その他	34,019,364	230,968,844	23,635,252	8,322,258	750,919,383	1,407,453,470	-	1,407,453,470
合計	1,105,622,782	24,627,480,495	357,574,746	751,807,411	4,225,603,887	43,357,681,383	-	43,357,681,383
業務損益	246,934,669	902,297,883	394,069	215,109,521	△ 3,145,908,954	1,469,308,993	-	1,469,308,993
帰属資産								
土地	525,770,900	615,198,200	24,669,600	390,218,920	7,615,237,880	22,591,767,246	-	22,591,767,246
建物	921,166,262	12,073,992,336	310,707,612	617,137,094	7,452,547,251	30,814,426,677	-	30,814,426,677
構築物	29,398,136	332,258,739	870,078	3,053,877	667,188,703	1,314,648,300	-	1,314,648,300
工具器具備品	62,295,825	2,819,339,113	49,876,571	17,363,963	951,965,589	4,782,868,559	-	4,782,868,559
その他	4,310,680	4,463,864,766	3,074,175	18,172,643	7,388,308,018	11,913,977,946	8,606,809,152	20,520,787,098
合計	1,542,941,803	20,304,653,154	389,198,036	1,045,946,497	24,075,247,441	71,417,688,728	8,606,809,152	80,024,497,880
目的積立金取崩額	-	-	-	-	7,156,748	7,619,298	-	7,619,298
減価償却費	34,403,982	2,167,237,179	20,316,621	8,472,382	483,757,973	3,111,621,424	-	3,111,621,424
損益外減価償却相当額	75,620,859	96,901,632	21,162,585	41,657,328	492,759,966	1,273,344,954	-	1,273,344,954
損益外減損損失相当額	-	-	-	-	-	-	-	-
損益外除売却差額相当額	-	1	-	2	893,130	1,290,331	-	1,290,331
引当外賞与増加見積額	△ 1,449,540	9,454,535	△ 693,008	△ 2,380,976	3,252,298	16,222,519	-	16,222,519
引当外退職給付増加見積額	12,369,585	△ 315,874,818	△ 331,602	△ 10,027,859	△ 338,574,771	△ 475,444,560	-	△ 475,444,560



富山大学の財務指標

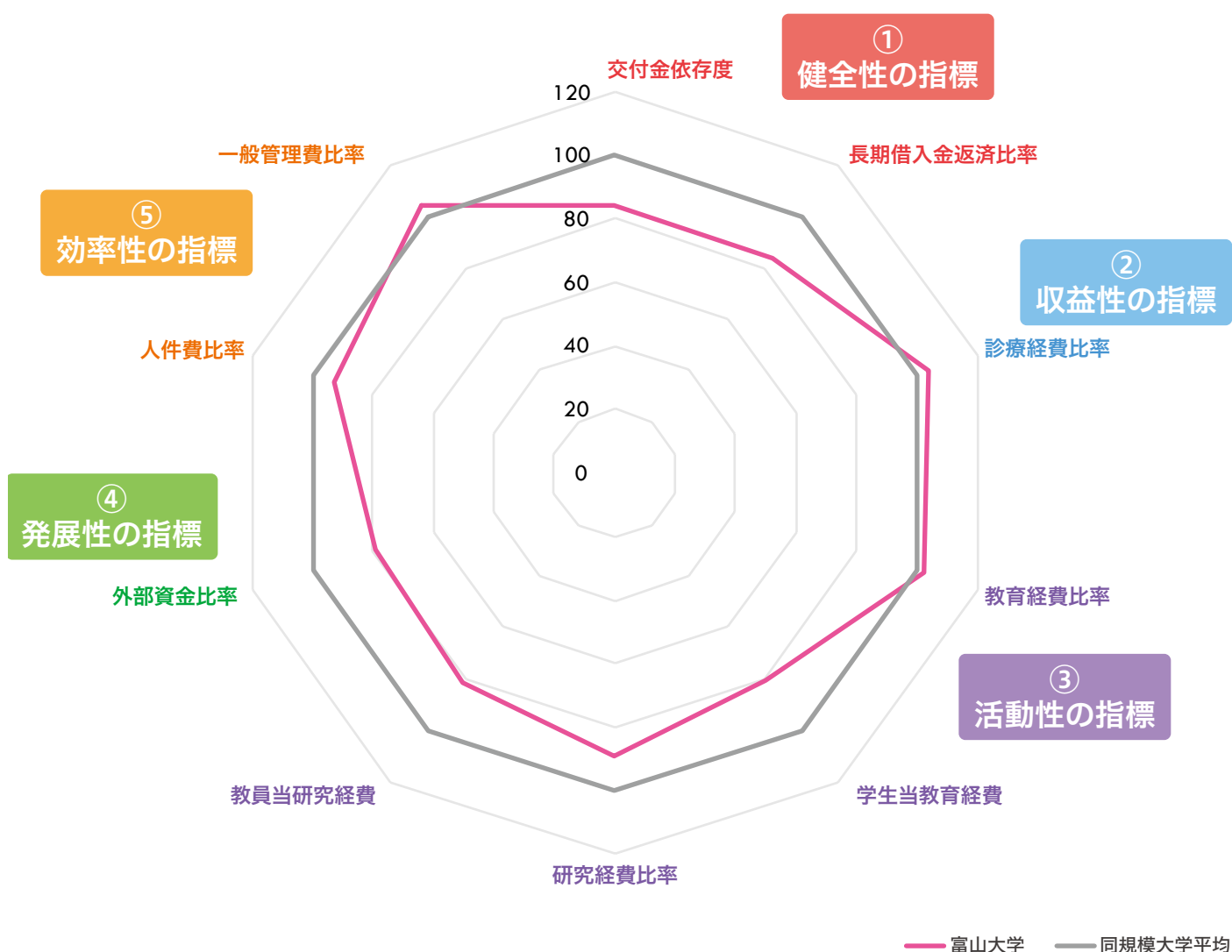
財務指標による比較

財務指標とは、財務諸表の計数を用いて計算、数値化したもので、国立大学法人の財務状態や運営状況を総合的に把握するための指標です。同規模大学の平均値を100として、本学の数値を換算して比較しており、グラフは、外側に行くほど望ましい状況となります。

同規模大学とは…

文部科学省の定める国立大学法人の分類の中で、「医科系及びその他の学部で構成され、学生収容定員が1万人未満、学部数が10学部未満の国立大学法人」であり、以下の25大学が該当します。

弘前大学、秋田大学、山形大学、群馬大学、富山大学、金沢大学、福井大学、山梨大学、信州大学、岐阜大学、三重大学、鳥取大学、島根大学、山口大学、徳島大学、香川大学、愛媛大学、高知大学、佐賀大学、長崎大学、熊本大学、大分大学、宮崎大学、鹿児島大学、琉球大学




富山大学の傾向

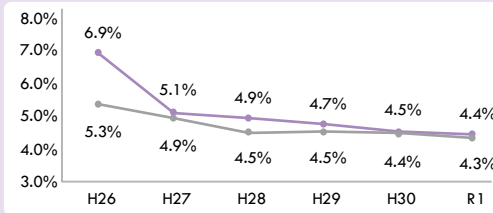
- ・ 交付金依存度が高く、外部資金比率が低い傾向があるため、引き続き、外部資金の獲得増に努め、財務健全化を図っていく必要があります。
- ・ 一般管理費比率及び診療経費比率が低い傾向にあります。これは、医療材料等の価格交渉や経費節減の取組によるものであり、今後も継続していくことが重要です。

数値の高い方が望ましい財務指標の推移

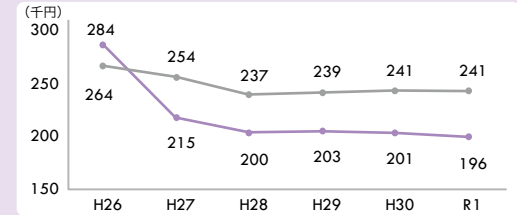
— 同規模大学平均

③ 活動性の指標

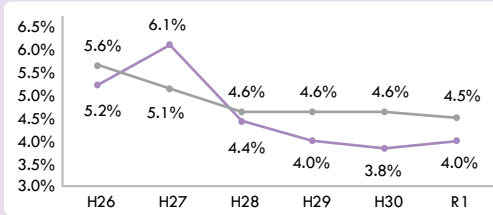
 教育経費比率(対業務費)



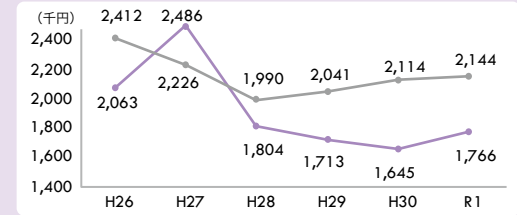
学生当教育経費(学生一人当たり)



研究経費比率(対業務費)

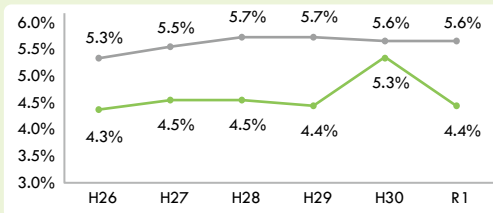


教員当研究経費(教員一人当たり)



④ 発展性の指標

外部資金比率(対経常収益)

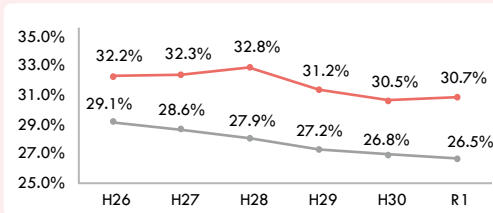


数値の低い方が望ましい財務指標の推移

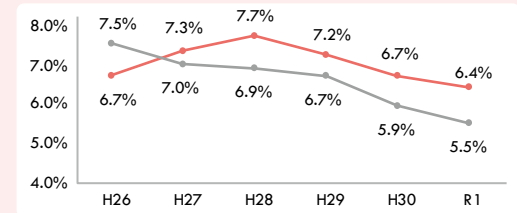
— 同規模大学平均

① 健全性の指標


交付金依存度(対経常収益)

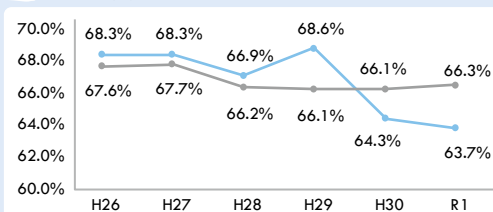


長期借入金返済比率(対附属病院収入)



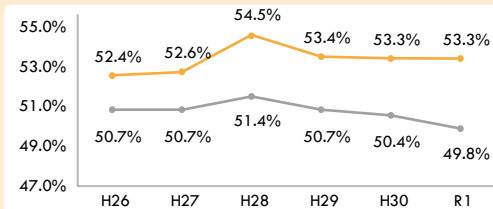
② 収益性の指標

 診療経費比率(対附属病院収益)

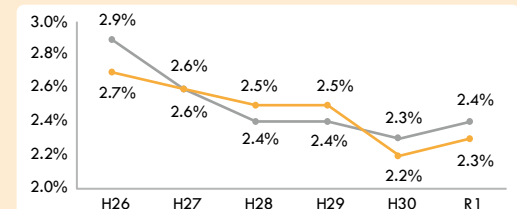


⑤ 効率性の指標

人件費比率(対業務費)



 一般管理費比率(対業務費)





国立大学法人会計のしくみ

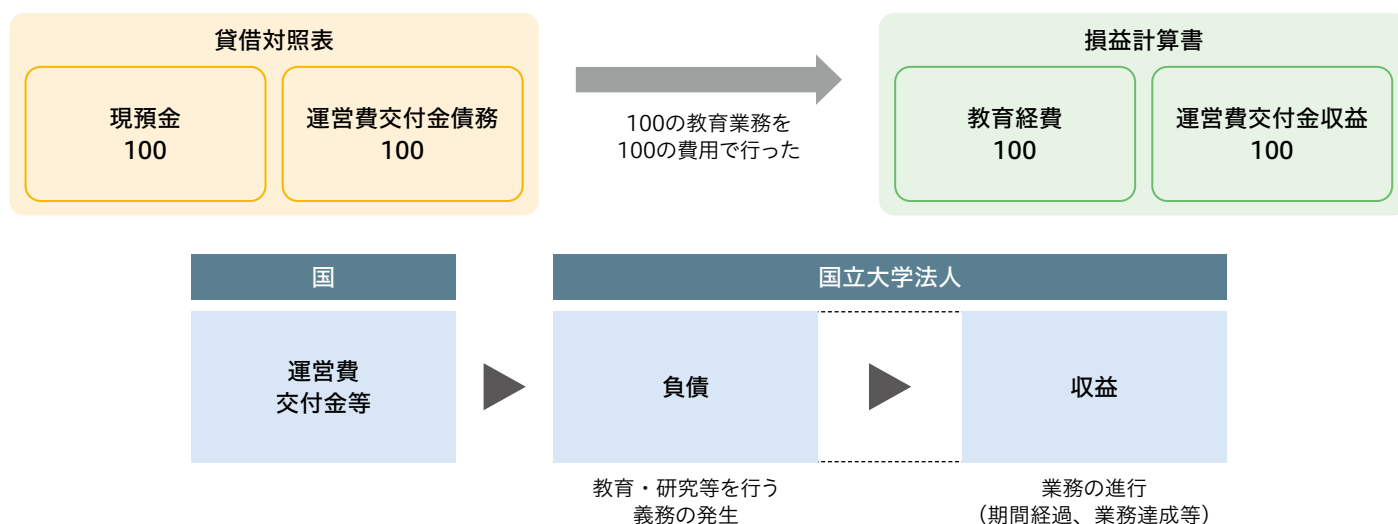
国立大学法人会計は、企業会計原則を基本としていますが、主たる業務が教育・研究で、利益獲得を目的としない公共的性格を有しており、国立大学法人等の特性を考慮し、特有の会計処理を取り入れています。

ただし、附属病院における診療等については、利益の獲得が考慮され、企業会計とほぼ同様の会計処理となります。

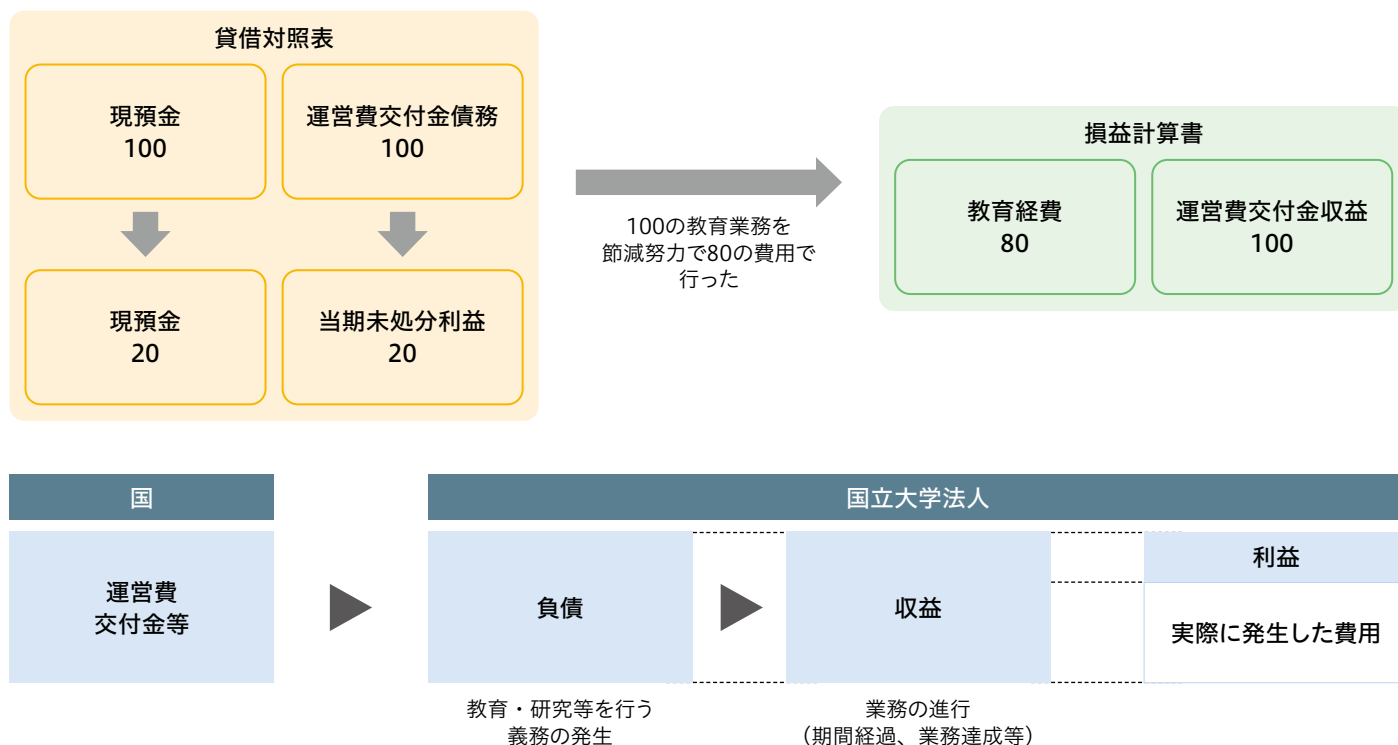
国立大学法人の収益の考え方

運営費交付金や授業料等の収入があった場合、直ちに収益となるわけではなく、教育や研究を行わなければならない義務（債務）を負うため、まずは負債として計上されます。その後、期間の経過や業務の実施に伴い収益に振り替えられます。通常どおり業務を行えば、損益が均衡しますが、業務の効率化等により費用が抑えられれば利益が生じます。

損益が均衡する場合



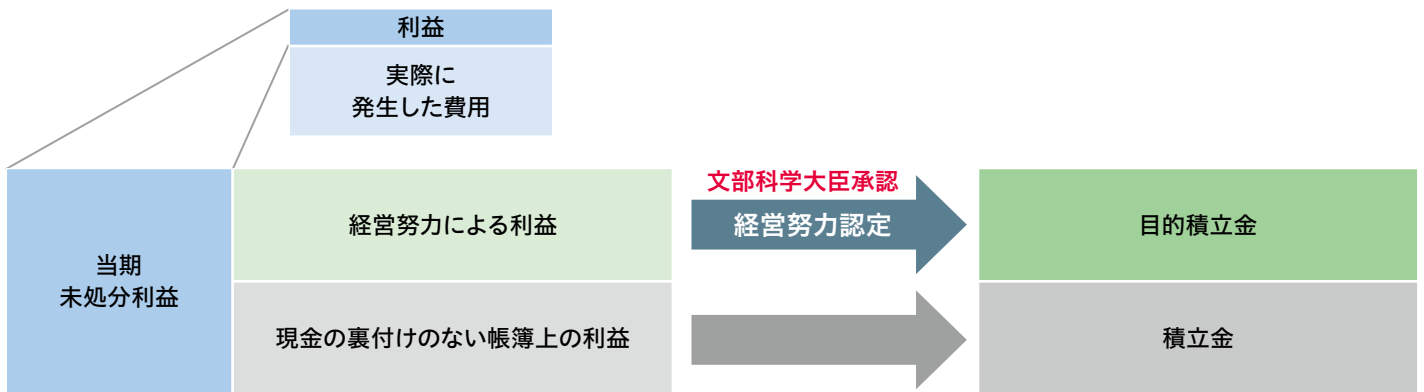
利益が発生する場合



国立大学法人の利益の考え方

国立大学法人は、民間企業と違い株主のような営利目的の資本主が存在しませんので、利益を配当等として外部に分配することはありません。また、国立大学法人の利益には、「経営努力により発生した利益」と「現金の裏付けのない帳簿上の利益」の2つがあります。

そのうち、「経営努力により発生した利益」とは、業務の効率化による費用の削減や積極的な自己収入増加を図ったことにより発生する利益を指します。この利益については、文部科学大臣に剰余金の使途の申請を行い、「経営努力認定」を受けた利益については、目的積立金として整理され、中期計画の剰余金の使途に従って使用することが認められています。



「現金の裏付けのない帳簿上の利益」とは…

資産の取得に充てた病院収入と減価償却費の差から生じる損益

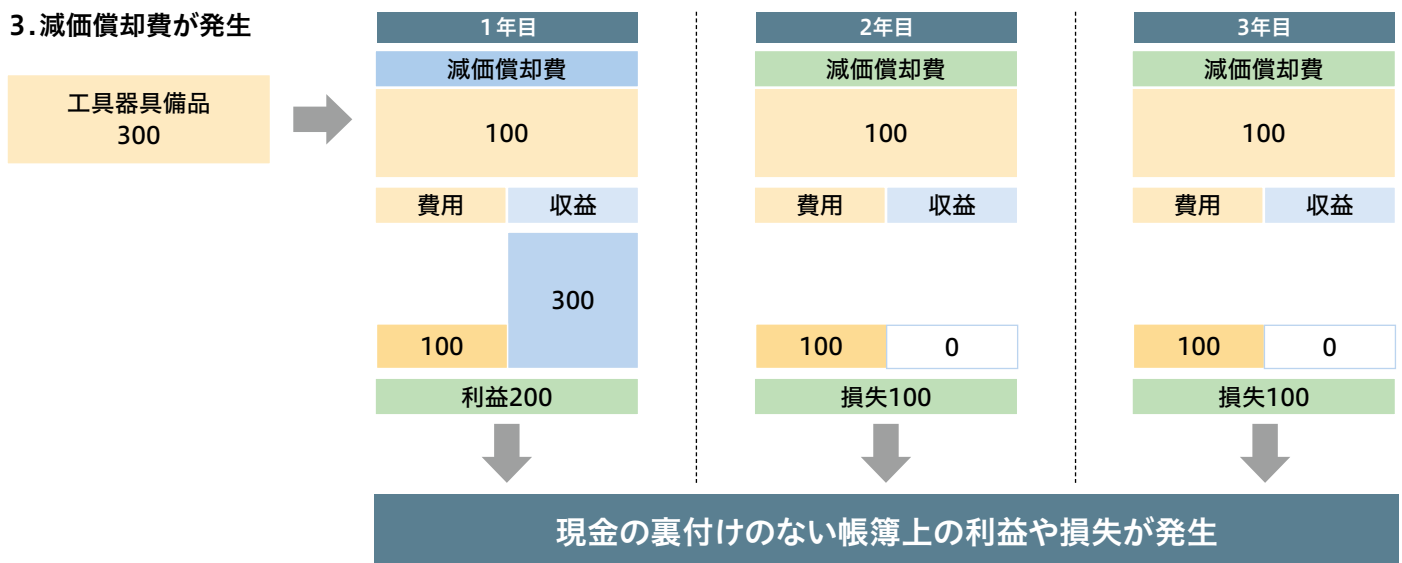
1. 資金を受領

流動資産	収益
現預金 300	病院収益 300

2. 固定資産を購入

固定資産	流動資産
工具器具備品 300	現預金 300

3. 減価償却費が発生



上記のほか、借入金の償還期間と減価償却期間のずれから生じる損益もあります。収益の発生年度と費用の発生年度が異なることにより生じる利益のため、次年度以降に発生する損失と相殺されます。

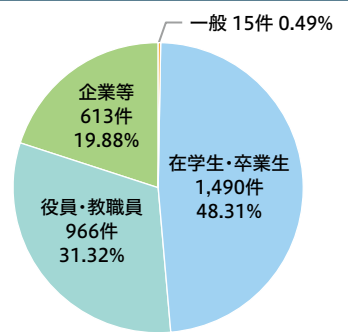


富山大学基金の概要と受入状況

富山大学基金は、学生支援や教育・研究支援、国際交流支援や地域・社会貢献支援等の様々な事業の一層の発展を図るため、平成24年に設立されました。

この約7年間に学内の教職員はもとより、企業法人の皆様方、名誉教授の先生方、事務職員のOB・OG及び同窓会の皆様方のご理解とご協力により、令和元年度末の寄附件数は3,084件、基金寄附総額は231百万円となりました。

受入件数の内訳（累計）



富山大学基金の主な活動報告

学生海外留学支援

学生の留学生生活をより充実したものにするための支援を行い、現在までに36名の学生に対して支援を行いました。国際化が進む中、今後も、様々な文化に触れる機会を増やすべく環境整備に取り組んでまいります。



教育研究等の環境整備

令和元年度は、アクティブラーニング教室の整備、体育施設・図書館の改修等、教育研究等の環境整備を行いました。



富山大学グローバルSD研修

事務職員を海外で開催される日本留学フェアに派遣し、大学の国際化推進に資する能力獲得の機会を与え、グローバル意識や英語スキルの向上を図ることを目的としており、令和元年度はタイやベトナム等に5名を派遣しました。



ダブル・ディグリー・プログラム協定締結のための海外派遣

ダブル・ディグリー・プログラムに関する協定締結のため、フランスのストラスブール大学に本学職員を派遣しました。このプログラムにより学生は、留学による語学力の向上と併せて異文化に触れ、グローバルな人材となることが一層期待されます。

富山大学基金学生海外留学支援プログラム奨学生からのレポートのご紹介

この度は、富山大学基金留学支援プログラムの奨学生としてご支援いただき誠にありがとうございました。

私は木工についてより深く学ぶため、スウェーデンにあるカペラゴーデンという学校に留学しました。当初は半年間の予定でしたが、カペラでの日々は心惹かれる事や気づかされる事が尽きず、結果1年半に及ぶ留学となりました。

日本とはまた違う木工技術を学び、名家具たちが生まれる基盤となったライフスタイルを体感し、それぞれのカラーを持ったクラスの皆に日々触発され、ものづくりに明け暮れた日々を過ごし…。留学を通して得た事は無数にありここでは書き尽くせませんが、自分の知らなかった世界の側に立つことで自分がこれまで居た場所を客観的に見つめられるようになった事は大きな収穫でした。

たくさんの人の優しさに支えられて過ごした1年半は、私にとって本当にかげがえのない時間となりました。この留学で得たものを、これから作品を通じて還元していきたいと思います。



カペラゴーデン美術工芸学校（スウェーデン）
芸術文化学部4年 塩谷 夏海さん

富山大学基金の支援事業

富山大学基金では、学生支援や教育研究支援、国際交流支援等、様々な事業に取り組んでおり、また、経済的理由により修学が困難な学生に必要な支援を行っています。有意な人材を育て地域とともに発展していきたいと考えておりますので、なお一層のご支援をお願いします。

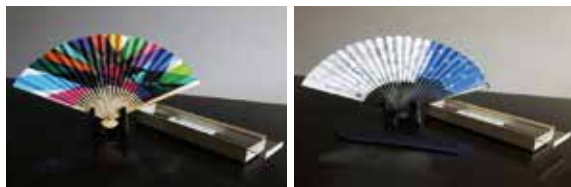


税制上の優遇措置

2,000円以上のご寄附は「寄付金控除」の対象となり、個人では「所得控除」、法人では「全額損金算入」が適用されます。なお、修学支援基金への個人からのご寄附については、「所得控除」に加え「税額控除」も適用になります。確定申告の際に、控除額が有利な方をお選び下さい。

一定金額以上ご寄附いただいた方々への謝意

ご寄附が一定金額以上に達した方へ金額に応じて「富山大学オリジナル扇子」を贈呈しております。



富山大学基金への寄附の申し込み方法

富山大学基金へのご寄附は、以下の3つの方法があります。

詳細は、富山大学基金のホームページでご覧いただくか、下記へお問い合わせください。

富山大学基金HP▶



インターネットからのお申込み

クレジットカード決済やコンビニ決済等でご寄附いただけます

金融機関からのお振込み

銀行、ゆうちょ銀行からのお振込みでご寄附いただけます

大学窓口でのお申込み

大学窓口で現金でご寄附いただけます

富山大学基金事務室 Tel : 076-445-6178 E-mail : kikin@adm.u-toyama.ac.jp



国立大学法人
富山大学 財務レポート2020

発行：令和2年10月

編集：富山大学 財務部 財務企画課

〒930-8555 富山市五福3190

Tel. 076-445-6699

E-mail zaikikaku@adm.u-toyama.ac.jp

